



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

11-2024

10月定例講演会

円安はピークアウトしたのか、 あるいは再燃するのか

窪園博俊

(時事通信社解説委員)



変動相場制下のドル円動向

本日はまず、固定相場制から変動相場制になった1970年代前半からのドル円の動向を解説したい。最近の円安を理解するには、過去の動きを踏まえた方がいいからだ。次に、為替が変動する要因について。そして、一昨年から急速に円安になった背景。最後に今後のドル円動向という順番となる。参考資料では、財務省ホームページの「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」、書籍では、みずほ銀行のチーフマナーケツトエコノミスト、唐鎌大輔氏の『強

い円はどこへ行ったのか』『弱い円の正体、仮面の黒字国・日本』などが有益だ。戦後のわが国は「1ドル＝360円」の固定相場を長く続けた。この360円は競争力上、有利な水準となり、高度成長する環境をもたらした。復興過程で工業力も付き、品質も上がった。特に自動車は大量に輸出され、膨大な利益を上げた。これによって貿易収支は大幅な黒字になった。固定相場の時代、ドルと金の兌換制が基礎となった。ただ、各国の経済規模が大きくなると、基軸通貨ドルの流通も増える。金に対してドルが増え過ぎる状態だ。対米

目次 (11月号)

円安はピークアウトしたのか、あるいは再燃するのか	窪園 博俊	1
AP通信社の新たな試み	我孫子 和夫	7
メディアの日本語④	杉浦 信之	11
特派員リレー報告 香港	大水 祐介	24
鈴木首相は「黙殺」したのか	沼田 清	27
日記で読む昭和史 (143)	国分 俊英	34
「プレスウオッチング」 これで何が変わるのか	小池 新	16
【メディア談話室】 自民党総裁選の各社扱いぶり	井芹 浩文	18
【放送時評】 SNS時代の選挙報道は？	音 好宏	30
【海外情報 (欧州)】 ウクライナ戦争開戦から2年半余	小林 恭子	20
【海外情報 (米国)】 ポッドキャストに熱視線	津山 恵子	22
【海外情報 (中国)】 凋落一途の放送業界	魯 諤	32
書評『国際情勢でたどるオリンピック史』 調査会だより、編集後記	佐野 慎輔	15
36		

貿易でもうかった側は、外貨準備のドルが増える。ドルを多く持つ国は、米国が本当にドルを決まった価格で金と交換してくれるのかを疑う。結局、増え過ぎたドルと金の価値は維持できず、71年に「ニクソンシ

「ヨック」で固定相場制は崩壊した。変動相場への移行は、未知の世界に放り出されたようなもので、「ニクソンショック」は大変な混乱をもたらした。日本は、急激な円高に見舞われ、産業界は相当な恐怖感を覚えたはずだ。

変動相場移行後、78年に190円ぐらいまで円高になり、そこから円安に振られて、80年代前半に250円ぐらいに戻した。このドル高・円安は、米国の高金利による。当時、第2次オイル・ショックが起きた。米国はベトナム戦争の余波で財政事情も悪かった。そうした中、インフレが加速した。これに対し、当時の米連邦準備制度理事會（FRB）のボルカー議長は猛烈な引き締めを行った。こうして起きた米国の高金利はドル高を招いた。

余談だが、その頃、私は大学を卒業したばかりで、小さな会社で働いていた。給料が手取りで10万円程度と記憶する。あるとき、新聞の小さい求人欄で、「ニューヨーク派遣要員求む。必要な資格は運転免許。給料は月800ドル」とあった。1ドルが250円ぐらいだったので、単純計算すると月20万円もらえる。給料が2倍になると思っ

て応募したら採用され、渡米した。仕事は日本製品の配達だった。ほとんど肉体労働で、2年続けた。最近も円安だから海外で働きたい、という若い人たちがいる。数十年前にも似た状況があった。変動相場制だから当たり前だが、為替はそれぐらい大きく簡単に動いてしまう。

プラザ合意で大幅な円高へ

ボルカー時代のドル高に話を戻すが、今度は通貨高で米産業界の競争力が弱体化した。性能が良い日本車が円安も追い風に米国市場で急速にシェアを広げた。こうした日本製品の攻勢に米国の対日感情は悪化。年配の方は、日本車が米労働者にたたき壊されるシーンを覚えているだろう。対米貿易で大幅な黒字を稼いだ日本。米国は、これを解消するため、日本の市場開放にもすごい圧力をかけた。さらに、ドル高に耐えきれなくなった米国は85年、プラザ合意でドルの大幅切り下げを断行した。

あのときの米国の日本に対する敵意は、数年前のトランプ政権の中国に対する敵意よりも強かったかもしれない。ドルの大幅切り下げを日本が拒否すれば、日本車の輸入停止という事態も起きかねなかった。それぐらいの危機感があり、やむなくドル切

り下げ（超円高）を受け入れた。そしてドル円は、180円程度で止めるつもりが、150円ぐらいまでオーバーシュートした。87年に調整（ルーブル合意）してドルは反発したが、長続きはせず、その後は長期にわたって円高基調で推移した。

2000年代前半、米国はITバブル崩壊でいったん金融を緩和したが、今度は住宅バブルが発生する。FRBは段階的に利上げした。米金利の上昇を受けてドル高・円安が進展した。米住宅バブルは間もなく崩壊し、08年に「リーマンショック」が起きる。

「リスク選好・回避」の投資手法

その頃、国際金融市場では、ヘッジファンドが「リスクオン」「リスクオフ」と呼ばれる投資を行っていた。「リスク選好」「リスク回避」とも呼ばれる。こうした投資手法では、円は安全資産とみなされる。株高で市場地合いが良いとき、低金利の円を売って、高金利のドルを買う。逆に株安で地合いが悪くなると、ドル売り・円買いに転じる。「リーマンショック」の後、たびたびダウンサイドのショックが起き、「リスク回避で円が買われる」ことが起きた。

そして、11年、日本で東日本大震災が起きる。この時が円高のピークだった。ただ、この円高は「リスク回避」によるものではなかった。マーケットはさまざまな材料や解釈によって動く。ときにはマーケットの解釈は「間違っている」、あるいは「事実ではない」こともある。しかし、マーケット参加者の大半がその「解釈」を信じてしまうと、その通りに相場が動く。これは「材料の美人投票」とも言う。一般的に大災害に見舞われた国の通貨は売られる。経済が打撃を受けるからだ。

ところが、日本は円高になった。そう言ったのは、「保険金の支払いで生損保が外貨資産を売る」といった連想が働いたからだ。実際には外貨資産は売られなかったが、マーケットはそう解釈したため、ドル売り・円買いが強まった。一時75円台まで円高が進んだが、ここが円高のピークとなった。

円は安定期を経て急落へ

東日本大震災による円高は2013年にやっと一服した。「リーマンショック」で大規模緩和を行ったFRBが正常化に向かい始めたからだ。それから10年ほどは、ドル円の安定期になった。20年前半、コロナ

ショックで一時的円高に振れたが、13年から21年までは、100〜125円前後のレンジ圏で推移した。この間、年間の変動幅が10円程度にとどまることもあり、まるで固定相場制になった、との指摘も聞かれたほどだ。

こうしたドル円の安定期が到来したのは、初めて日米の政策金利差がない状態になったからだ。国債2年物の利回りは政策金利とほとんど同じ動きをするが、2年物利回りの日米の差を見ると、08年、09年ぐらいから15年までほとんど差がなかった。その後、米経済は「リーマンショック」の余韻から抜け出して立ち直り、少し利上げモードになったが、ドル円の安定状態は維持された。

ドル円の安定が崩れたのは脱コロナが鮮明になった22年だった。欧米はコロナから抜け出すと一気に需要が回復。原油など国際資源価格は大幅に上昇した。これに拍車を掛けたのがロシアのウクライナ侵攻だ。ウクライナは有数の穀倉地帯で、小麦価格も急伸。世界的にインフレが加速した。当初、FRBは供給ショックのインフレは一時的とみなし、緩和を続ける方針だった。これ自体は妥当な判断だが、計算違いは、米労働者の賃金が高騰したことだ。供

給要因のインフレでも、途中から賃金が上がって消費が旺盛になると、需要要因のインフレに転換する。これを「二次的波及」と言い、金融引き締めで抑制しなければならぬ。FRBは慌てて利上げを重ねた。

この間、日本では13年から始めた大規模緩和が継続された。この緩和は、当時の安倍政権がリフレ思想を持ち、同じくリフレ思想の黒田東彦氏（元財務官）を日銀総裁に任命してやらせたものだ。黒田総裁は、物価は目標の2%を超えたものの、賃金上昇を伴っておらず、2%の安定達成は難しいと判断。大規模緩和を漫然と続けた。この結果、日米の金利差は急拡大。22年初めは115円前後だったドル円は、秋には152円前後まで円安が進展。介入で歯止めをかける事態となった。

赤字に転じた貿易収支

ここで金利差以外に円安を招いた要因を解説したい。ドル円の需給要因だ。具体的には、貿易収支が赤字基調になったことだ。かつては、前述したように日本は貿易収支で大幅な黒字を稼いでいた。プラザ合意の超円高でも貿易収支は黒字だった。米国は日本市場を開放して、米国製品を買わ

せようとした。しかし、当時の米国製の自動車は燃費も悪く、性能も劣っていた。円高になっても日本製品は競争力が落ちず、貿易で勝ち続けた。

もっとも、円高の圧力は日本の製造業には常に経営の圧迫要因でもあり、徐々に海外シフトを強めた。米国で車を造れば、日本メーカーへの風当たりは弱まる。日本からの輸出は、米国での職を奪うが、米国で造って米国で売れば、米労働者の雇用は守られる。こうした摩擦回避の努力が続けられ、日本車の海外シフトが続いた。

海外シフトを強めたもう一つの要因はグローバル化だ。1980年代後半に「ベルリンの壁」が崩壊し、旧社会主義圏は世界市場に組み込まれた。それまで世界は東西のブロック圏で構成されたが、これが一つの巨大市場となった。これを取り込むために日本の製造業は生産拠点を各所に分散した。主要なマーケットで生産して、そこで売れば、輸送コストも軽減される。また、最も生産コストの低いところで製造し、それを世界で売れば、利幅も大きい。

こうして自動車メーカーを中心に、海外生産に移行する企業が90年代から増加する傾向となった。ちなみに、現在、日本車の

海外生産は年間で2000万台近い。一方、国内生産は1000万台弱、900万台とか、その程度だ。国内販売は400万台なので、残りの400万〜500万台はまだ輸出に回っている計算だ。つまり、日本車の大半は海外で売れており、もはや日本メーカーとも言い切れないほど海外シフトした。90年代半ばの海外生産は500万台前後だったので、これが今では4倍近くに膨れ上がっているわけだ。

こうした日本製品の海外シフトなどを反映し、貿易収支は2011年前後から赤字基調に転じた。為替需給は「実需」と「投機」に大別される。取引規模として「投機」が圧倒的に巨大だが、投機は常に反対売買され、ネットのポジションは中立的と考えられる。これに対し、「実需」は一方的な流れとなる。貿易収支が「黒字」の場合、この「黒字」は日本企業が海外で稼いだ「利益」だ。この「利益」を国内に戻す際に「円買い」となる。戻す取引を「円転」と言う。貿易黒字の時代、この「円転」が円高の底流を構成した。ところが、貿易が「赤字」になると、今度は逆に「円売り」となる。「赤字」分のドルを手当てるため、円を売るのだ。この円売りが、

最近の円安の底流になっている。

円安の効果と副作用

ここまでをまとめると、一昨年来の円安は、急拡大した日米金利差と貿易赤字による需給的な円売りが大きく作用した、と言えよう。では、円安は日本経済、企業や家計にどのような効果と副作用を招いているのかを解説したい。かつては、言うまでもなく円安は効果が大きいものだった。大半を日本で生産して輸出していた時代、円安は製造業の利益を増やし、国内投資に回ると同時に製造業の労働者の所得が増大。これが非製造業にも波及し、全体として生産から所得への好循環が形成された。企業心理も円高になると冷え込み、円安になると前向きになる、という構図だった。

ところが、今では円安はむしろ副作用が目立つようになった。製造業が生産拠点を海外シフトさせた結果、労働人口における製造業比率が低下したからだ。円安になれば、海外売り上げが多い大企業は計算上の利益が膨らみ、株価は上がる。ただし、国内の製造業の労働者は減っており、家計所得への波及が鈍い。もともと国内労働者の大半は、中小零細・非製造業が多い。大企

業・製造業の労働者が減った結果、その分、「中小零細・非製造業」への波及は鈍く、円安の恩恵は減衰した。

一方、円安は輸入依存度の高い日本では食料品などの高騰につながった。円安の恩恵が少ない「中小零細・非製造業」の大半の労働者は生計費の増大に直撃されることになった。つまり、円安の恩恵を受けるのは大企業・製造業の労働者に限定され、大半の労働者は円安による輸入インフレに苦しめられる度合いが高くなった。現在、消費者物価の上昇率は2・5%程度だが、これは多数の品目を合成した指数上の変化だ。一般の人が普段の買い物で体感する物価は、10%、あるいは20%などと高騰した食料品が多いため、消費者物価の何倍ものインフレを味わっているだろう。それほど円安の打撃は大きい、と言っている。

今度のドル円動向

内外金利差については、FRBがやっと利下げ局面に入ったことで、縮小する方向観が明確となった。FRBは9月18日に0・5%の利下げを決定した。通常、利下げの幅は0・25%だが、米雇用市場に不安があり、下げ幅は大きいものとなった。た

だ、今後は0・25%と刻みながら利下げすると見込まれる。一方、日銀は今年3月にマイナス金利を解除し、7月末に追加利上げした。現在、政策金利は0・25%だが、年末か年明けには追加利上げして0・5%になると見込まれる。

少しずつだが、日米金利差は縮小し、ドル高・円安は修正される公算が大きい。ドル円は今年7月に162円近くまでドル高・円安が進んだが、その後は反落。足元では140〜145円のレンジ圏となっている。もとより、金利差縮小に伴って一方的にドル円が下がるわけではないが、インフレが落ち着いて、利下げが進んでいけば、場合によっては130円前後までの円高への揺り戻しはあるかもしれない。

円安修正の観点では、米国の金利がどんどん下がるのが望ましい。ただ、金利がどんどん下がるのは、米国が深刻な不況になる、という意味でもある。米国が不況になると、その余波で日本も不況になる恐れがある。円安が修正されても不況になっては困るわけだ。米国が不況に陥らず、ある程度、インフレが落ち着く、というのが望まれるシナリオであろう。

実際、現在のコンセンサスもそれに近

い。米国は不況に陥らず、経済はソフトランディング（軟着陸）する、との見方が支配的だ。軟着陸の場合、米国の金利はそれほど大きく下がらない。現在、政策金利は4・75〜5%だが、軟着陸した場合の着地点は3〜4%ぐらいだろう。日米金利差は縮小しても、なお開いた状態は維持される。今後、円高に揺り戻しても、かつてのような超円高になることはない。

一方、貿易収支はさほど改善は見込めない。原油が落ち着けば、その分、輸入金額が減るので、黒字化は見込めるが、かつてのような大幅な黒字になりそうもない。貿易収支はトントンか、多少のプラスになる、といった程度であろう。このほか、前述したように、縮小しても金利差がある程度開いたままだと、機関投資家や一般国民の対外投資も根強いので、需給的にはドル買い・円売りは続く。これが円高への揺り戻しを限られたものとする要因になる。

中長期的には円安が再燃か

長いスパンでは、日米金利差は再拡大するだろう。米経済は目先は循環的には下降局面だが、いずれ回復局面が来る。金利は再び上昇するだろう。一方、日本は金利が

上がる状況になりにくい。目先、金利は上がっても、大して上がることはない。なぜなら、少子高齢化が進み、経済成長が見込めないからだ。従って、金利もさほど上がらず、諸外国に比べて、かなり低位で推移する公算が大きい。金利差が再拡大すると、円安再燃は必至かもしれない。

円安が再燃した場合の対処策は、まずは介入と利上げとなる。ただ、円安を阻止する介入は、保有外貨が上限となり、何度もできない。介入はいずれにせよ、一時的に円安にブレーキをかける程度で、流れを逆転させる力はない。利上げも本質的な解決策ではない。利上げた瞬間は、円安は正のインパクトはあるが、投機筋にとっては瞬間的な材料にすぎない。また、対ドルでの円安が金利差で生じている場合、利上げで円安に歯止めをかけるには、米国と同じ水準まで金利を引き上げる必要がある。日本のように低成長・低金利が常態化した国が米国並みの高い金利にしたら相当な不況になる。従って、利上げもその場しのぎの手段でしかない。そもそも論だが、「変動相場制」とは、基本的に為替の自由な変動を容認すべきもの。この点、日本は為替変動に許容的ではない。過去は輸出立国でも

あり、特に円高の動きを制御しようとしたが、プラザ合意後の円高への過剰な緩和でバブルを招いたのは大失敗だった。

やはり、円安対策としては低成長を抜け出すしかない。人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることだ。即効性のある手段は、移民の受け入れだ。日本国内で子どもを増やしましょう」と言っても、労働力となるのは早くても十数年後であり、当面、子供を増やすメリットは享受できない。現在、政府は少子高齢化に歯止めをかけようと頑張っているが、その成果はあまり期待しない方がいいだろう。

移民受け入れがカギだが

となると、やはり移民を受け入れるかどうかのカギとなる。ただし、人口問題の解決として、移民受け入れは手取り早い手段なのだが、同時に大きな社会問題を抱えるリスクがあることも覚悟した方がいい。移民はただの労働力ではなく、人間としてこの国にやってくる。仮に不況になって労働力が余っても、また帰ってくれ、と言えない。

日本はこれまで他民族をたくさん受け入れた経験はない。地元のコミュニティーに

たくさん外国人が来ると、どうしても軋轢れきが生まれる。こうした移民による軋轢に苦しんでいるのが欧州だ。例えば、統一前の旧東独は、ベトナムから多くの労働者を受け入れた。しかし、統一後に不況になり、労働力が余ってしまった。ベトナム人への排斥運動も起き、困ったドイツ政府はお金を払ってベトナム人を帰国させるに至った。また、ユーロ諸国は近年、中東難民を多く受け入れたが、社会的な軋轢に苦慮している。国民の反移民感情も根強く、これは極右政党が増長する要因となっている。

そういった問題を避けて、もし安定的な社会でこのままいきましょう、という選択をすると、どうしても人口減少によって経済も活発化しない。海外との金利差がある程度開いた状態が恒久化する。そうなること、対外投資のフローが一段と強まり、日本からの資本流出が一段と強まる恐れがある。今は円安の修正局面だが、いずれ米金利が上がって、再び円安になる局面が来るだろう。その時の円安はもっと大幅に進む恐れがあり、再び国民生活を直撃するのではないかと、というのが私の現時点での中長期の相場観だ（本稿は10月2日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

AP通信社の新たな試み

非営利オンラインメディアとパートナー協定

我孫子和夫

(元AP通信社北東アジア総支配人)



ニューヨークに本部を置くAP通信社は、今年3月にテキサス・トリビュンと合意して以来、8月までに10州各地でオンライン報道を展開する非営利組織9団体とニュースコンテンツを共有するパートナーシップ契約を結んだ。

他の非営利報道組織は、キャルマターズ（カリフォルニア州）、ホノルル・シビックビート、モンタナ・フリープレス、ネブラスカ・ジャーナリズムトラスト、サウスダコタ・ニューズウォッチ、デールプサウス・トゥデイ（ルイジアナ州でペリテ・ニューズ、ミシシッピ州でミシシッピ・トゥデイを発行）、メイン・モニター、ネバダ・インデペンデント。

同契約の下、各非営利報道組織はAPのニュースコンテンツを使用することができ、APは地域に根差して活動するNPOの報道を自社のネットワークで配信することが可能となった。地方紙の衰退とともに

に、地元生根差した報道機関が存在しない「ニュース砂漠」が広がっている現状を踏まえ、APとしては公益目的の調査報道に注力しているNPOと提携し、来たるべき選挙報道に備え、ローカルニュースを強化しつつ、自社のニュース配信範囲と読者・ユーザー層を拡大する狙いがある。11月には大統領と連邦議会選挙の他、11州と2準州の知事選挙を含む地方選挙が予定されている。

先陣を切ったテキサス・トリビュンにとっては、メキシコと国境を接する州の住民が強い関心を持つ移民問題などについて、APの幅広い報道を活用できるメリットがある。他にも、テキサス州で提訴された裁判が上告された場合、同州を管轄する連邦第5巡回区控訴裁判所はルイジアナ州ニューオーリンズにあり、現地からのAP報道が頼りになるといえる。既にAPの選挙サービスなどを利用しているが、APとは

不偏不党の公益目的ジャーナリズムを遂行するという基本理念を共有しており、この協定は両組織の提携を新たなレベルへと高めることになる。シーウエル・チャン編集長は語っている。

ルイジアナ州とミシシッピ州で報道活動を展開しているデールプサウス・トゥデイのウォーウィック・サビン社長兼CEOは、APコンテンツを活用できるメリットのほか、同NPOの公益目的報道がAPのネットワークで配信されることによって広く認知されることになり、収入の大半を占める寄付金の増加が期待されると述べている。この点については、APと提携したすべての地方NPOが望んでいることに違いない。

躍進する非営利報道組織

地方の非営利報道組織は、急速に変化するニュース業界に一つの明るい材料を提供しており、この新たな動きが拡大すると、米国メディアを取り巻く環境に大きな影響を及ぼす可能性がある。地方紙が衰退する一方、非営利オンラインメディアの台頭が著しい。今年4月に発表されたピューリッサー賞の最終候補には12のオンライン報道機関が選ばれ、そのほとんどは非営利報道組

織だった。その中にはテキサス・トリビューン、ホノルル・シテイビートとミシシッピ・トゥデイが含まれている。ちなみに、最終候補に残った新聞は全国紙を中心とする8社だけだった。

1846年に創立されたAP通信社は世界最古の非営利報道機関と言えるだろう。新聞数社が出資して設立し、その報道を共有することから始まった。当初はニューヨークに拠点を置く新聞社だけが会員（加盟社）だったが、その規模はやがて全米へと拡大する。組織形態は非営利の「メンバーシップ・コーポレーション」と呼ばれており、日本での「社団法人」に相当する。創立後しばらくは、加盟新聞社が支払う分担金が収入の全てだった。

その後、ニュース配信ネットワークを国外に拡大し、放送メディアへのサービスを開始するなどし、加盟社以外からの収入を大幅に増やしてきた。1994年には映像ニュース分野に参入し、テレビ局向けのサービスを開始。90年代前半に全収入の約40%を占めていた国内加盟社からの収入は、2010年代中頃には約20%に下がった。APがデジタル時代に新たな収入源を開拓したことも一因だが、インターネットの出

現と情報通信技術の急速な進歩による「新聞不況」が加盟新聞社を襲ったことが大きな理由となる。現在、加盟社からの収入は全体の10%超にまで減少しているという。

メディア批評誌のコロンビア・ジャーナリズム・レビュー（CJR）は6月25日付の記事で、この10年間にプロパブリカやマシヤル・プロジェクトなどの非営利報道機関が米国のメディア状況に大きな変化をもたらしていることに触れ、APは178年の歴史を持つ非営利報道機関で、米国のニュースメディア業界の支柱となってきたと指摘する。国際および国内ニュースを幅広く伝え、ローカルニュースを全国紙や大都市新聞に供給し、数々の選挙報道で正確を打ってきたことなどを例に挙げた。

財団からの助成金活用

「APがニュース砂漠と闘う新たな方策を見いだした」という見出しが付けられた同記事は、報道機関に支えられてきたAPの収益構造が大きく変化してきたことに注目。地方紙が衰退して「ニュース砂漠」が広がることは米国の民主主義にとって良くないことだが、APにとっても収入が減少することを意味する。APはその対策とし

て、ナイト財団などのフィランソロピー基金から提供される助成金を活用していると報じた。実際、ナイト財団の資金協力を得た「ローカルニュースA.I.イニシアティブ」プロジェクトは2021年5月に始まり、地方メディアの報道を強化するためのAI有効活用を支援している。

APがこれまでに社会貢献を目的とする財団から受け取った助成金の総額は約6100万ドル（88億4500万円）に上る。CJRのインタビュイーに応じたジュリー・ペリス上席副社長兼編集主幹は、財団からの助成金はまだ総収入のごく一部にすぎないが、確実に増え続けていると語っている。そして、各州のローカルニュースを信頼性の高い報道で補強する必要性は確かに存在し、その問題に取り組むための資金を調達することが大事になるという。

また昨年11月以来、APのニュースサイトには「ニュースが無料であっても、ジャーナリズムはそうではない。独立した、事実に基づくジャーナリズムに支援を」と、寄付金を募るメッセージが掲載されるようになった。続く説明文には、APはフィランソロピー財団と協力し、パンデミック、経済的混乱、気候変動、不平等などの社会

を脅かしている問題について、人々が正確なニュースにアクセスできるように講じていることなどが記されている。個人からの寄付金総額は明らかにされていない。

APが今春に発表した23年の年次報告書には、ロシア・マルチレ理事会長とデイジー・ビーラシンガム社長兼CEOの名で書かれたメッセージが記されている。

両AP首脳はその中で、重要な社会問題を掘り下げて報道するためには社会貢献目的の資金調達が必要不可欠になっていると述べ、APが取り組んでいる具体的な例を幾つか挙げている。

今年4月には、地方メディアを支援している非営利ジャーナリズム組織のリポート・フォー・アメリカ(RFA)と協力し、フロリダ、アラバマ、バージニア、アリゾナ、テキサス、ルイジアナとジョージアの各州議会を取材する7人の記者を新たに配置した。発表文によると、各記者は移民、政治的分断、民主主義、教育などの問題を重点的に取材報道する。20年に始まったAPとRFAとの協力関係を通じ、これまで多くの記者がAPのフルタイム職に就き、新しく多様な才能でAP報道に貢献しているという。

ガネットとマクラッチーが脱退通告

長年にわたって報じられていたように、AP加盟社の大多数である地方紙は財政的苦境に陥り、その多くは「新聞チェーン」と呼ばれる大手メディア会社に買収されている。廃刊を余儀なくされた地方紙も少なくない。また、新聞チェーンも今は利益追求を主目的とする投資ファンドに支配され、傘下の地方紙では大幅な人員削減が断行されており、その中にはジャーナリズム本来の機能を十分に果たしていない「ゴースト新聞」も存在する。

アトランティック誌は1月、昨年末から今年初頭にかけて発表されたメディアの大量解雇に触れ、米国では今、失業率が低く、所得が上昇し、株式が高水準で推移するなど、経済が全般的に好調な中、多くの記者職が失われていくことには大きな不安をかき立てられると報じた。雇用コンサルティング会社の調査によると、紙媒体、デジタルおよび放送メディアが昨年に削減した人員の総数は3087人で、前年に比べ約70%増加したという。

ローカルジャーナリズムの退潮は、誤報や虚報が地域社会に浸透することに拍車を

掛けるのではないかという懸念もある。表現の自由を擁護する非営利団体「PENアメリカ」が数年前に報告しているように、ジャーナリズムが衰退して監視の目が緩むと、政治の腐敗や企業の不正行為が増大する。ローカルニュースが失われると政治に関する情報が不足し、市民の多くは投票に行かなくなり、公職選挙に立候補しようとする意欲もなくなるという。

こうしたメディア状況の下、APにとつてはショッキングな展開となったが、全国紙のUSAトゥデイを筆頭に、200以上の日刊地方紙を発行するガネット社と、マイアミ・ヘラルドを含む約30の日刊地方紙を擁するマクラッチー社が今年3月、APとの加盟社契約を更新しないと通告してきた。ガネット社は投資ファンド、ニュー・メディア・インベストメント・グループ(ニューメディア)に支配されており、一族経営だったマクラッチー社は2020年に破産し、同じく投資ファンドのチャタム・アセット・マネジメントに買収されている。ちなみに、旧ガネット社は15年に放送・デジタル部門を管轄するテグナ社と、新聞などの出版部門を管轄する新ガネット社とに分社化されている。テグナ社は全米

に68テレビ局を所有。そして19年には大手新聞チェーンのゲートハウス・メディアを所有するニューメディアに買収されて巨大新聞チェーンが誕生した。業界2位が1位を買収する形での合併統合だったが、統合新会社はガネットの名称を引き継ぐことになった。買収の狙いは、その規模のメリットを生かしてコストを削減し、デジタル移行を進めることだと伝えられている。

ニューズギルドの調査によると、ガネット社は20年から23年までの間、大幅な人員整理を断行し、社員数は47%減少した。また、18年からは損失を出し続け、経常赤字は10・3億ドル（約1494億円）に上るというデータもある。チーフ・コンテンツ・オフィサーのクリスティン・ロバーツ氏が傘下新聞の編集長に対し、3月25日以降はAPの記事、写真、動画、イラストレーションなどの画像を使用しないようにというメモを送付したと伝えられている。一世紀の歴史を持つAPとの協約を断ち切る理由は「傘下の新聞編集局へのさらなる投資を可能にするため」だという。マクラッチー社も4月からAPのコンテンツを使用しないとしているが、両社ともAPの選挙サービスは引き続き利用する。

交渉は続いているとのことだが、両新聞チェーンが脱退することになるとAP財政への影響は大きい。しかし前述のように、APではサービスの多角化と収入源の多様化が進んだことや、放送メディアからの収入が増加したことなどにより、加盟新聞社からの収入は全体の10%を少し超えるだけにまで減少しており、APの経営を揺るがすような打撃にはならないという。

APジャーナリズム財団を設立

APは6月、地方ジャーナリズム支援のために資金を調達する姉妹組織を設立すると発表した。独立した理事会によって運営される新組織は、APがニュース業界に提供するジャーナリズムとサービスを持続・拡大し、成長させるための財政的支援を提供するとともに、APのローカルニュースへのコミットメントに共感する他の組織の資金調達を後押しするという。そして、9月に新組織「APジャーナリズム財団」を設立し、ガーディアアン紙でフィランソロピー・ビジネスモデルを確立したレイチェル・ホワイト氏が専務理事に就任した。このようなフィランソロピー活動はAP内で既に展開されており、リサ・ギブス社

会貢献担当副社長の主導で、2017年に初めて財団の助成金を得て保健や科学分野の報道拡充を支援した。前述のCJR報道によると、ギブス氏はRFAとも交渉し、両組織のパートナーシップを実現させている。新型コロナウイルス感染が拡大し始めた20年にはAPと主要財団とのバーチャルサミットを開催し、気候変動や教育分野での報道を強化するための財政支援に関して、幾つかの財団から同意を得たと伝えられている。APで実績を築いた同氏は、今年5月にピユリツァー・センターの会長兼CEOに就任した。

全米に散在する非営利報道組織は優れたジャーナリズムを展開しており、財団は誇りを持ってその報道活動を支援している。マッカーサー財団の主導で設立された財団連合組織のプレス・フォーワードは、今後数年間に総計5億ドル（725億円）をローカルニュース支援に拠出すると明言している。APの新たな試みを含め、フィランソロピー財団を巻き込んだ地方メディア支援活動の広がりや、全般的に衰退をたどる米国内ユース業界の潮流を変える「ゲームチェンジャー」の役割を果たすことができるか、今後の推移を見守っていきたい。

「受け止めをお願いします」という質問

連載「メディアの日本語」(4)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



本稿を書いているのは2024年10月の

初旬で、自民党総裁と立憲民主党代表の各選挙が終わり、石破茂氏が第102代の内閣総理大臣に指名され、その直後に衆院が解散、総選挙に向けたさまざまな報道が繰り広げられているタイミングである。

今回取り上げるのは、こうした状況で政治家や要人などを取材する際の常とう句、「受け止めをお願いします」という、あの問い掛けだ。本連載では、メディアの「記事」の日本語を取り上げてきたが、今回は「取材」で記者が使う日本語ということになる。

例えば、23年2月3日の松野博一官房長官(当時、以下同)の記者会見では、岸信夫防衛大臣の辞任についての質問があったが、そのときの記者の質問は「話題、変わります。岸信夫前防衛相が本日午後、衆議院の細田議長宛てに議員辞職届を提出し、併せて首相補佐官も辞職しました。受け止

めをお願いします」というものだった。

(23年2月3日 THE PAGEの記事より)

もちろん、この常とう句は政治家だけに向けられるわけではない。

24年10月、京都府警の白井利明本部長が発覚し、警察幹部によるパワーハラスメントの可能性があると内部調査が行われ、白井本部長は警察庁から事実上の更迭の処分を下された。10月4日に白井本部長が京都府議会で事実を認め、謝罪して退出するところを記者団に囲まれた時の様子を、関西テレビは動画を交えてネットサイトでも配信し、Yahoo!ニュースに取り上げられた。それを文字化して報じられたのが以下である。

「殺すぞ」暴言吐いた情報寄せられた京都府警本部長が異動へ 事実上の更迭 府議会で不適切発言認め謝罪



京都府警のトップである本部長が、部下に「殺すぞ」などと暴言を吐いた問題で、警察庁から異動の内示を受けたことがわかりました。

事実上の更迭です。

【京都府警察・白井利明本部長(56)】「私から部下職員に対する、不適切な発言があったことは事実であり、大変申し訳ございません」

京都府警のトップ、白井利明本部長がことし8月、府警本部の執務室で、部下の幹部に「殺すぞ」と暴言を吐いたなどの情報が寄せられ、京都府警は、パワーハラスメントの可能性があると内部調査を進めていました。

白井本部長は3日の府議会で、部下への発言を認め謝罪し、警察庁から更迭の処分を受けたことを明らかにしました。

そして、今日14日付で警察庁長官官房付に異動することが決まりました。事実上の更迭です。

白井本部長は議会で発言の後、記者団に囲まれました。

- 【Q処分の受け止めをお願いします】
- 【白井本部長】「…」
- 【Q一言だけ説明いただけませんか?】
- 【白井本部長】「…」

白井本部長は記者団の質問に応じず、議会后に退席しました。

白井本部長は議会で発言の後、記者団に囲まれました。

【Q処分の受け止めをお願いします】

【白井本部長】「…」

【Q一言だけ説明いただけませんか?】

【白井本部長】「…」

白井本部長は記者団の質問に応じず、議会后に退席しました。

関西テレビ

実際の動画は記者たちの質問が入り乱れ、明瞭には聞き取れないのだが、関西テレビは(Q処分の受け止めをお願いします)という記者の質問を拾

(Q処分の受け止めをお願いします)
【白井本部長】「…」
(Q一言だけ説明いただけませんか?)
【白井本部長】「…」

っている。

こうした質問の形式は、もはやセレモニ化してしまったと言っても過言ではない。テレビニュースをよくご覧の本誌読者はお気づきだろう。

いちいち録画をしなくても、「Yahoo!ニュース」で「受け止めをお願いします」という文章を打ち込んで検索すれば、次から次へと出てくるのでご覧いただきたい。もちろん文字化されていない動画ニュースはもつと多いので、音声としては今日も明日も日本中で「受け止め」を聞く記者たちの声がこだましているはずだ。

特に多いパターンとしては、北朝鮮から飛翔体が発射されたとか、どこかで大きな地震があったときなどに、首相官邸に急ぎ現れた首相や官房長官などを取り囲んだ記者たちから、開口一番、発せられる「受け止めをお願いします」のパターンだ。それに答える側の回答も、ほぼワンパターン化している。

21世紀になって広まった言葉

この「受け止め」とは何なのか。

記者たちは更迭された白井京都府警本部長に「なぜ、殺すぞという暴言を吐いたの

か」と質問しないのだろうか。松野官房長官には、「防衛相がこのタイミングで辞任したことで安全保障に影響はないのか」と最初から聞いてもいいような気がするが、まずは「受け止め」という、どのようにも答えられる質問を投げかけている。後述するように、「受け止め」反応」と辞書的に解釈すれば、「…」という無言も受け止めとは言える。

白井本部長が移動中という時間がない中で、細かな質問を投げかけても仕方がないという思いがあるかもしれない。関テレの記事の最後にある記者の質問、(Q一言だけ説明いただけませんか?)にも、「何でもいから、コメントがほしい」という記者の心理がのぞくが、これも「一言お願いします」という形で使われる常とう句質問の変形と言えるだろう。

実は「受け止める」という動詞の名詞化「受け止め」という単語の用法は比較的新しい。『三省堂国語辞典』(第八版)は、「受け止める」の最初の語釈として、「受け止める」と文字通りの意味を「ボールを受け止める」の用例を挙げている。そして、二つ目の語釈として「しっかりとらえる」を挙げて「問題を重く受け止める」

の用例を挙げている。

では、「受け止め」という名詞はどうか。同辞典は、これについて見出し語として立て、「(できごとについての)うけとめ方。反応」と説明。さらに、わざわざ「(21世紀になって広まったことば)」と注釈をつけているのだ。確かに最新の共同通信社の『記者ハンドブック 新聞用字用語集』(第14版)にも「受け止める」はあるが、「受け止め」はない。

新聞などで「政府の受け止め」「冷静な受け止め」などの形で使われるようになっていったようだが、毎日新聞校閲センターが運営するインターネットサイト「毎日ことばPlus」の2016年7月30日の記事によれば、記事で使われる「受け止め」という表現について、2015年の調査で、新聞、テレビ、通信社の20社の用語担当者のうち、13・5社が「不十分な表現」などとして「直す」と回答したという。10年近く前までは、メディアでもまだ定着していなかった言葉のようなのだ。

この毎日新聞の調査には、興味深い内容もあって、民放テレビ各局はすべて「受け止め」があれば「受け止め方」「反応」などに直すと回答したうえで、「『受け止め』

は『NHK用語』だと思えます」とのコメントがあったとしている。ただ、「受け止め」という名詞化はNHKが使い出したのかどうか、筆者は確認できていない。

いずれにせよ、「差し止める」から生まれた「差し止め」や、「申し込む」から生まれた「申し込み」は、誰もが自然に使う単語になって久しいが、「受け止める」から生まれた「受け止め」はまだ、新しい単語にもかかわらず、なぜか取材記者が多用する言葉として流通するようになってい

口火切るのに手っ取り早い？

何か大きな出来事があれば、当事者にあたって反応を取るのメディアの役割だ。そのとき、反応を取る相手に「反応はどうですか」と聞くことは、日本語の使い方として間が抜けていることは誰にでも分かる。だが、先述の辞典の語釈、受け止めⅡ反応とすれば、「受け止めをお願いします」も、どこか不自然な響きを感じてしまうのは筆者だけだろうか。

起きたことの本質を認識し、当事者に何を聞くべきかをよくよく詰めたうえで質問を用意することが、取材する側の態度だろう。その回答のなかから、その取材者の反

応を客観的に伝えることができる。反応を取る局面は、相手にとって都合が悪いことが多い。そこに鋭く切り込む質問は心理的にしにくいのが、「受け止めをお願いします」なら、なんとなく聞きやすい。

と、書いている筆者も偉そうなことは言えない。まだ駆け出し記者のあるとき、先輩と一緒に取材に行き、反応を取る相手に、「とりあえず「どう思いますか」と聞いてしまったことがある。どういう答えだったかは忘れたが、先輩から後で、「あれでは何の質問にもなっていない」と、こっぴどく叱られた記憶は残っている。

当時は「受け止め」という聞き方も思い浮かばなかったが、当時の私も同じようなものだったかもしれない。そういえば、テレビの映像を見ていると「受け止めをお願いします」とマイクやレコーダーを差し出している記者は若い人が多いような印象があるが、訓練を積んでいない取材者にとつて、「受け止め」は使い勝手のいい言葉になってい

記者が都合のいい答えを引き出そうとする「誘導尋問」的な質問が批判されることもあり、客観報道という体裁にもかなった形式として採用されたのかもしれない。だ

が、質問の口火を切るのに手っ取り早い「受け止めをお願いします」が、あつという間に定番化し、この言葉がテレビから流れてくると、本質的な質問を最初から放棄してしまっているような記者像を感じてしまい、思わずスイッチを切りたくなくなる時がある。そんな質問をする記者の映像を見て、いまのデスクたちはどう思っているのだろうか。

「受け止めをお願いします」と同じくらしい頻度で、記者が発する質問が「意気込みをお願いします」だと思っている。

多くはスポーツの試合の前後などに、選手に対して投げかけられる言葉だが、芸能人に対しても、新しいドラマや映画、コンサートを前に聞くことが多く、大相撲や高校野球、パリ五輪などで、選手にマイクを差し出す記者たちの姿と同時に、この音声が多くなるのはおなじみの光景だろう。

記者の存在問われる時代に

そして、パターンとして多いのは、長々とインタビューをした後の締めくくりとして、「最後に意気込みをお願いします」とくるケースだ。ときに勝負どきの政治家に

「最初から最後まで心一つに…思いに応えたい」自民党・石破新総裁が決戦直前の心境語る【FNN単独取材】

9/27(金) 21:07 配信

TSK さんいん中央テレビ



山陰中央テレビ

27日に行われた自民党総裁選で第28代の総裁に就任した石破茂氏。FNNでは、決選直前の石破氏を単独取材。石破氏が「最後の戦い」だとして総裁選に挑み、悲願の瞬間を迎えた投票前に臨む直前の心境などを語った。

Q. 総裁選の投票票が始まる午後1時まであと3時間を切りましたが、最後に意気込みをお願いします。

A. それは、やるべきことは全てやったと。いかなる結果が出るにせよ、それは本当に皆さんのおかげだということ、どんなことになっても、政治をやっている限りは全身全霊で働かなきゃいかんねっていうことですね。

も繰り出される。

島根・鳥取を放送域とする山陰中央テレビが、地元選挙区の石破茂氏に今回の自民党総裁選の直前に行った独占インタビューも、最後はこうなっている。

Q. 総裁選の投票票が始まる午後1時まであと3時間を切りましたが、最後に意気込みをお願いします。

A. それは、やるべきこ

とは全てやったと。いかなる結果が出るにせよ、それは本当に皆さんのおかげだということ、どんなことになっても、政治をやっている限りは全身全霊で働かなきゃいかんねっていうことですね。(2024年9月27日Yahoo!ニュース配信の山陰中央テレビの記事より)

何か、「意気込みをお願いします」という問いとはあまりかみ合っていない答えの感じもするが、石破氏の地元メディアとしては当然の質問ということなのだろう。

『三省堂国語辞典』は「意気込み」について、「はりきってやろうとする気持ち。元気。意気組み」と説明し、「意気」については「何かを進んでしようとする気持ち」としている。

「受け止め」に比べれば、「意気込み」は本人の意思、気持ちなので、それを語らせる自然な質問のようにも思う。だが、大事な局面を前にしたとき、当事者の状況はさまざままだ。不安もよぎっているだろうし、強い相手を冷静に分析しているかもしれない。そこを正確に取材する質問をすればいいのではないか。

「意気込みをお願いします」には、「あな

たは頑張るのが当たり前なので、それをみんなに知らせるべきだ」というメディアの固定観念が前面に出ている感じがする。それがユーザーの感情に応える報道と思いついて入っているのだろう。

とくに国単位の対決となる五輪などのスポーツ試合の前に、アスリートにこの質問を投げかけない報道番組のスポーツコーナーはないといっている。だが残念ながら、不本意な結果となった場合、それが彼らに対するネット上の中傷を助長する場合もあるだろう。

AI（人工知能）が人間の仕事を奪うとされ、報道もAIが取って代わる時代が来ると言われている。「人間が取材する報道はなくならない」と否定的なメディア関係者も多い。だが、NHKニュースでAIがアナウンサーの代わりにする時代だ。記者がこの先も機械的に「受け止めをお願いします」「意気込みをお願いします」という質問を続けていけば、同じ取材質問を音声で流し、返答を文字化するAIはすぐにも実用化できるだろう（既にできているかもしれないが）。そうなれば、冗談ではなく記者の存在そのものが問われる時代がやってくる。



村上直久 著
 (平凡社新書 1210円)
 『国際情勢でたどるオリンピック史』



オリンピック運動は「スポーツによる相互理解を通じた平和の希求」を理念として掲げる。今夏のパリ大会はフランス人貴族クーベルタンによるオリンピック運動の提唱から130年。東京2020大会で失った観客の声援を取り戻し、パリの街をラッピングした祝祭演出は平和の産物であるかのように映った。

一方でロシアによるウクライナ侵攻、あるいはイスラエルとパレスチナを巡る紛争に何ら効果的な役割を果たすことはできなかつた。改めてオリンピックによる平和構築という理想の限界を思う。

パリ大会開幕前に上梓された『国際情勢でたどるオリンピック史』は、オリンピックの流れと国際社会の動きを整理した著書である。オリンピックは、回数はいくつながら開催されなかつた三つの夏季大会など、戦争の影響を被ってきた。戦後も中止にまでは至らなかつたものの、絶えず政治の影に脅かされている。

著者は「第一次大戦とヒトラーによるベルリン大会 第二章」と「幻の1940年と日本を変えた1964年、ふ

たつの東京大会 第五章、第六章」「1968年から1970年代に起きた諸問題と東西冷戦時代、分断国家 第七章、第八章」を中核に据えて全12章で歴史をたどる。オリンピック史を語る王道である。

1908年第4回ロンドン大会はさらにと記述されていたが、ここにオリンピックが抱える宿痾の根がある。この大会から開催方式が整い、各国オリンピック委員会(NOC)を通じた参加が基本となった。プラカードと国旗を掲げた入場行進が国を意識させ、プチ・ナシヨナリズムを刺激していく起点となった。

大会では栄華を誇った英国と新興米国の威信をかけた戦いが激しく、陸上競技のボイコットに至る。このとき米国選手団に帯同したペンシルベニア主教練タルボットがミサでかけた言葉が「オリンピックで重要なことは勝つことではなく、参加することである」の原点である。

この本には記載はないが、第1次大戦下でクーベルタンが会長職を休職、祖国のため志願してフランス軍に従軍したことも含め、押さえておきたい事実である。

国への帰属意識が競技大会としてのオリンピックを支え、今日の繁栄に寄与したことはいうまでもない。一方で国と国との対立は激しく積もっていく。IOCはこれらの対策として国旗・国歌の廃止を検討したこともあった。

オリンピックはもとよりヨーロッパで生まれ、現在のバツハ会長まで9人の会長は米国出身のブランデー以外はすべて欧州出身者。そのブランデー会長時代の1952年に旧ソ連が初参加し、オリンピックにおける東西冷戦が幕を開けた。これを機にオリンピック運動は国際政治に振りまわされていく。ボイコット合戦、分断国家の対立、南北格差：1964年東京大会にも影は落ちた。

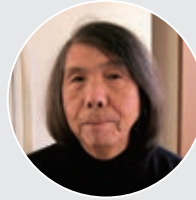
著者はそうした時代の国際情勢を丁寧に書いていく。半面オリンピック、スポーツに関わる事象は淡々とつづる。著者がスポーツ記者ではなく、国際報道が専門であったことによるのかもしれない。

サマランチが次期IOC会長選の工作与引き換えに北京の2008年招致を支持したように書かれたが、大阪も立候補した2008年大会決定は2001年。サマランチ会長退任時だった。歴史をまとめられたことに敬意を表すとともに、事実誤認も含め、いまま少しスポーツを丹念に書いていただきたかったと思う。

(佐野 慎輔 尚美学園大学教授)

プレス ウォッチング

これで何が変わるのか 選挙は政争の始まり？



ジャーナリスト
小池 新

9月27日の自民党総裁選で石破茂氏が当選してから10月27日の衆院選投票までちょうど1カ月。政治状況が激変し、この号が出る時には選挙結果が判明している。しかし、それで何が変わるといえるのだろうか。政治とカネの問題は？ 物価高は？ 生活は？ 国民の間には、もやもやとしたやり切れない思いが深く広がったままだ。

問うのは「政治の信頼」か「政権」か

10月16日付在京各紙朝刊は前日の衆院選公示に多くの紙面を割いた。1面トップの見出しは朝日と毎日が、「裏金問題」を意

識した「政治の信頼 問う」で同じ。東京も「信頼できる政治 見極める」だった。読売「石破新政権 問う」、産経「石破政権問う」とこちらもほとんど一緒。日経は「経済成長・賃上げ 論戦」だったが、15日付夕刊は「石破政権に審判」。選挙の争点について16日付朝刊各紙は「政治とカネ（政治改革、『裏金』）」「経済（物価高）」「外交・安全保障」でそろった。問題は読売だったが、「経済・『政治とカネ』争点」と「穏当」。同紙は8月末の社説で「裏金議員は処分済み」と主張。「裏金議員」の「原則公認」が非公認に変わった際の10月8日社説でも「世間の批判を浴びて方針が二転三転したことで、かえって首相のぶれの大きさを印象付け、支持に影響が出る可能性もある」と指摘し、「裏金問題は幕引き」とする姿勢が際立っていた。

「選挙後は即、石破降ろし」

総裁選、石破内閣発足（10月1日）から衆院解散（9日）までの報道のキーワードは「石破カラー（色）」「変節」だ。首相は総裁選中、十分な国会論議を経ての解散や「裏金議員」への厳しい対応、「アジア版NATO」、日米地位協定見直しなどを表明

したが、内閣発足後は「封印」。荒っぽく言えば朝日、毎日、東京は「裏金」や解散での「変節」を批判し、読売、日経、産経は安全保障面での「変節」を歓迎した。

先月号で「首相になったら何をやるだろう」と思わせるのは石破氏」と書いたが、それは現在の自民党で安倍晋三元首相の「安倍政治」と最も距離があるから。9日付日経朝刊で谷口将紀・東大教授は「石破内閣は安倍氏に対する疑似政権交代」と述べた。組閣で旧安倍派を排除したものの、選挙のためもあって「変節」。16日付毎日朝刊「論点」で作家・高村薫さんは「言動が軽い」「政治家でなく評論家」と言い切った。一方、総裁選で敗れた高市早苗氏には選挙応援依頼が殺到。10日付産経は、旧安倍派中堅の「選挙後は即、石破降ろしだ」との発言を伝えた。全ては結果次第だが、選挙は終わりではなく政争の始まりか。

官房長官談話はブラックジョーク？

10月11日、日本原水爆被害者団体協議会（被団協）のノーベル平和賞受賞が決まった。同日付朝日夕刊の受賞予測記事にも名前はなく、全く想定外。12日付読売朝刊のインタビューでノーベル委員会委員長は

「被爆者の活動で唯一無二なのは証言だ」「経験を伝えることに人生をささげ、世界中に影響を与えてきた」「約80年間、実際に核が使われていないことは、その成果だ」と最大限に評価した。中満泉・国連事務次長も16日のNHK「クローズアップ現代」で、2017年の核兵器禁止条約採択に被爆証言が果たした役割は大きいと語った。

私も受賞に意味はあると思うが、引っかけたのは林芳正・官房長官がテレビで「おめでたい」と述べたこと。これは本当におめでたいと言えることなのだろうか。12日付毎日朝刊で廣瀬陽子・慶応大教授が「情報戦の面で『核の脅し』は効いている」と述べたように、現実の世界では核抑止論がまかり通り、核廃絶は遠い夢。まして日本政府は、アメリカの核の傘の下、被爆者が「最低限」求める同条約へのオプザーバー参加さえ否定的だ。受賞は「有難迷惑」が本音では？ その政府を代表する人物の祝辞はブラックジョークのようだ。各紙の扱いは大きく、祝賀ムードで紙面が覆われた中、日経は、社説で条約へのオプザーバー参加も含めた方策を探るよう要請。社会面で編集委員が「今後日本がすべきこと」として「核なき世界」に向けた国際世論の

盛り上げとリーダーシップの発揮などを挙げた。実際、長年の活動でも被爆者の悲惨な実態、特に79年たっても後障害に苦しむ姿は国外ではほとんど知られていない。残念ながら、映画「タイタニック」などで知られるジェームズ・キャメロン監督が「二重被爆者」をテーマに撮る映画の影響に期待するしかないと思っている。

袴田事件報道、謝罪はしたが……

新聞チェックの時間が短くなった。ペー지를繰る手を止めて読む記事が減った。東京新聞の夕刊配達員が東京23区以外は8月末でなくなり、朝日も静岡、山口、福岡3県で夕刊休止。毎日、産経は富山県で配達をやめ、夕刊フジは来年1月休刊する。佐賀新聞が創刊140周年の8月1日に、AI（人工知能）で佐賀の未来像を描いた記事を見たが、編集に利用可能だとしても、省力化と仕事改革に役立つだけ。活字メディアの衰退は止まらない。主因はネットの影響などによる活字離れだが、新聞の報道姿勢にも問題がある。1966年に起きた袴田事件は9月26日、静岡地裁で再審無罪判決。検察側が控訴せず、10月9日確定した。この事件の報道について9月27日朝

刊で毎日はいくつかの報道について編集局長が「人権侵害おわびします」と謝罪。東京もおわびを掲載した。地方紙数紙は10月9日付朝刊で共同通信編集局長のおわびや検証記事を紙面化。朝日も同日付朝刊1面でゼネラルエディター兼東京本社編集局長が謝罪し、第2社会面で「犯人視表現や偏った内容 当時本紙に掲載」の記事を載せた。遅かったとはいえ良心的な態度だが、疑問は残る。報道の歴史の十分な検討抜きに「昔は悪かった」と平謝りしている印象だ。朝日は9月25日付朝刊から10回続きで事件の検証を連載。10月11日付夕刊「取材考記」によれば、記者10人で約半年間かけたという。せめてその半分の回数でも事件報道を検証すべきだったのではないかと。約半世紀前、親に交際を反対された男が女性をさらって舟で逃げた事件を記事にした。容疑者は呼び捨てで、警察発表を基にした記事に自分で付けた見出しは「狂った恋の逃避行」。後になって読み直してみると、面白い。人権に配慮しなければ記事は面白くなると気づいた。いまは許されないが、新聞記事は長い間、面白さを求めている。そうした点も批判的に捉え直して報道の在り方を考えることが必要だと思う。

メディア談話室

自民党総裁選の各社扱いぶり



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

自民党総裁選は過去最多の9人が立候補し、まれにみる混戦となった。今回ほど予測が難しかった総裁選は珍しい。政治ジャーナリストの後藤謙次氏も過去20回以上取材した総裁選を振り返り、同じ感想をテレビで述べていた。新聞各社の報道ぶりを検証してみた。

出馬表明で読売はメリハリつける

政治記者の習性として、常に選挙結果はどうなるかの予測を立てる。予測そのものを報じるためもあるが、予測は主として次の取材の重点をどこに向けるかの戦略戦術

を立てるのに必要不可欠だからだ。その意味で勝敗予測は記者個人の予測に発して、各社政治部としての予測、更には新聞としての予測が紙面に織り込まれていく。

これがアメリカの新聞なら、社説や社論として明確な支持候補を打ち出したりするが、日本の新聞は決して支持候補を打ち出したりはしない代わりに、紙面作りにはそこはかとなくその社の姿勢がにじんで見えてくるものだ。

当初、総裁選には9人が立候補したが、その正式出馬表明時の各社の扱いはどうだったか。(別表参照)

候補者ごとにメリハリをつけたのは読売新聞だった。8月20日付朝刊の主見出しは「総裁選 来月27日投票」ではあるものの、小林鷹之氏出馬表明を1面トップ4段で扱った。続いて25日付朝刊で石破茂氏の出馬表明を1面トップ4段で載せた。小泉進次郎氏についても9月7日付朝刊で1面トップ4段だった。

ところが河野太郎氏(8月27日付)と林芳正氏(9月4日付)、茂木敏充氏(同5日付)はいずれも1面左肩3段。10日付朝刊での高市早苗氏の出馬表明に至っては1面ながら真ん中の下に3段であり、11日付

◎出馬表明見出しの大きさ比較

表明日	候補名	朝日	毎日	読売	熊日
8/19	小林鷹之	①3段	①3段	①ト4段	①3段
8/24	石破茂	①3段	①3段	①ト4段	①3段
8/26	河野太郎	③ト3段	②3段	①3段	①3段
9/3	林芳正	③ト3段	②3段	①3段	①3段
9/4	茂木敏充	③ト3段	②3段	①3段	①3段
9/6	小泉進次郎	①ト4段	①3段	①ト4段	①3段
9/9	高市早苗	①3段	②3段	①3段	①3段
9/10	加藤勝信	③3段	②2段	①3段	①3段
9/11	上川陽子	③3段	②2段	①3段	②3段

(注) 丸数字は面、「ト」はトップ。

朝刊での加藤勝信氏と12日付朝刊での上川陽子氏はともに1面左に3段の扱いだった。その意味で読売は当初、総裁選の予

測」として石破氏と小泉氏の一騎打ちとみて、高市氏を視野外に置いていた節がある。その後の紙面展開はがらりと変わったわけだ。

朝日新聞は、小林、石破両氏については1面左肩で、河野、林、茂木3氏は3面トップ、高市氏は1面右下と面や位置の違いはあるものの同じく3段の扱いで、できるだけ候補者間に差異が出ないように工夫したと思えた。ただ、なぜか小泉氏の場合だけ「小泉氏、総裁選出馬を表明／早期の解散に言及」と1面トップに持って行った。この時点では小泉氏を本命視していたのだろうか。

毎日新聞は面の違いはあるものの小林、石破、河野、林、茂木、小泉、高市7氏をすべて3段で扱い、加藤、上川両氏に至っては2段だった。熊本日日新聞はかたくなに9人全員を3段で横並びに扱った。出馬表明記事の大小が新聞社としての評価だと受け止められないよう慎重な紙面づくりをしたようだ。

朝毎、共同は小泉票の読みが強め

12日の告示後、総裁選の情勢原稿が掲載された。16日付読売新聞が「高市・石破・

小泉氏競る」と高市氏をトップで報じた。これに対し、同日付朝日新聞は、14、15日に実施した全国世論調査（電話）を基に「次の総裁、石破氏26%・小泉氏21%」と見出しで報じた。高市氏が圏外とみなされている。

両社の予測の違いは、調査手法の違いに由来すると言えそうだ。読売では、「党員（電話）調査は14、15日、全47都道府県で実施し、総裁選の投票権を持つ党員・党友だと確認できた1500人から回答を得た」と手の内を明かしている。過去には党員名簿を入手してそこからランダム抽出した党員調査もあったが、今回の読売調査はランダムに電話をして、党員・党友と確認できた人だけを調査対象にしたとみられる。実はこの方法だと、調査対象母体のランダム性が確保されているとは言えず、問題の多い電話世論調査だったとも言える。ただ、結果で見れば読売調査はどの他社より結果に近かったことだけは確かだ。

翌17日付熊日に掲載された共同通信の自民支持層電話調査では、「高市氏が最多の27・7%で、石破氏23・7%、小泉氏19・1%が続いた」と書いた。こちらは読売の調査結果に近い。ところが「総裁選の投票

資格がある人に限れば、27・9%の小泉氏がトップに立ち、高市氏21・4%、石破氏19・7%の順」とし、見出しはこれを反映してか「小泉、高市、石破氏先行」として予測を外した。

これら序盤情勢報道の結果、朝日の線は従来の世評に近かったが、共同の線でいくと石破氏が3位に落ちる可能性がある。これに対し、高市氏首位の読売の読み筋はそれまでの世評を覆すもので、その後の総裁選報道に転機をもたらしたと言っても過言ではない。

25日付朝刊で報じられた終盤情勢では、朝日が依然「石破・小泉・高市氏が軸」としたのに対し、読売は「石破・高市・小泉氏競る」とした。読売は議員聞き取り調査と先の党員・党友電話調査を合わせて「石破氏126票、高市氏125票、小泉氏114票」と書いた。これは実際の「高市氏181票、石破氏154票、小泉氏136票」と比べると、票数・順位は違ったものの決選投票に残る2人は言い当てた。朝日は最後まで小泉氏を強く見過ぎていた。25日付毎日の情勢調査も「小泉、石破、高市の3氏が競り合う」としており、朝日と同じく小泉氏を強く読み過ぎていた。

海・外・情・報

欧州

ウクライナ戦争開戦から2年半余
露兵の戦死者調査、前NATOトップの声

在英ジャーナリスト

小林 恭子

2022年2月ロシアの侵攻をきっかけとして始まったウクライナ戦争は、和解の道筋がつかないままに2年半余を迎えた。前線に送られるロシアとウクライナの兵士の状況と北大西洋条約機構（NATO）前事務総長の見方を紹介してみたい。

ロシア兵、7万人が死亡か

英BBCの調べ（9月20日発表）によると、ウクライナでのロシア兵の死者数は7万人を突破した（同19日時点）。その約20%が開戦後にロシア軍に加わった志願兵である。

死者数の推定はBBCロシア語放送とロシアの独立系サイト「メディアズナ」が協力し、ロシア政府による公式発表やソーシャルメディアで公開された情報などから割り出した。実際の数字は7万人をはるかに超えているようだ。身元が確認できなかった兵士がいる他に、戦死者の名前を公開しない遺族がおり、ロシア占領下のウクライナ東部ドネツク州とルガンスク州における民兵の死は含まれていないからだ。志願兵の死者（約1万3000人）のうち、4100人が42〜50歳で、250人は60歳以上、最高年齢は71歳だった。兵士という若者のイメージがあるが、「60歳」「71歳」と聞いて、どのような事情で兵役に就いたのかと思いをはせるのは筆者だけではないだろう。軍の給与はロシア国内の裕福ではない地域の平均賃金よりも数倍高い。また、ロシアの多くの地域では軍と契約を結んだ人への一時金の額が何度も引き上げられているという。中高年者は安定した賃金を得るために軍に志願兵として入ったのか。

22年以降、ロシアの受刑者は釈放の見返りとして入隊を奨励されてきた。今では、刑事訴追を受けた人に対し、軍に加われば

訴追が凍結される、あるいは完全に取り消される場合もあるという。ロシア国外からロシア軍に参加した義勇兵で死亡したのは272人で、その多くが中央アジア（ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス）出身だった。

ウクライナの戦死者数は発表されていないが、ゼレンスキー大統領は今年2月、これまで約3万1000人が戦死したことを明らかにした。昨年8月、米当局はウクライナ兵の死者は7万人と推定している。

兵士募集に苦勞するウクライナ

ウクライナではこれまでに100万人の兵士が動員されており、その大部分が今でも前線に出ている。ウクライナの国防関係者によると、戦争続行のためには年内に20万人の兵士を新たに戦場に送る必要がある。しかし、英フィナンシャル・タイムズ（FT）紙（10月3日付）によると、新兵の獲得は至難の業だ。ウクライナ第3の都市オデッサ（人口100万人）の兵役募集部門の担当者によると、兵役を避けたい人が担当員らに賄賂を提供して兵役を免除してもらおう場合があるという。決められた人数の兵士を見つけないと、担当員らの上司

は「お前たちを前線に送るぞ」と脅すという。ソーシャルメディアでは、男性たちが募集部門の人員に路上で職務質問を受け、停めてあったバスに乗せられて、入隊事務所に連れて行かれる様子が拡散されている。こうした男性たちは20〜60歳で、軍隊の電子データベースに名前を登録していない人々だ。今年5月から、徴兵資格がある男性を識別するために登録が義務化されているが、疾病を持つ人や戦死した家族がいる人は兵役が免除される。しかし、これが適用されない場合もあるという。記事の中に登場する「ギナデイ」氏は開戦当時、志願兵になりたかったが、今はそうではないという。「政府が十分に兵士を守ってくれない。戦闘に必要な機材が与えられず、負傷すれば忘れられた存在になる」

NATO前事務総長の振り返り

2014年から10年間、NATOの事務総長だったイェンス・ストルテンベルグ氏にFT紙がインタビューしている（10月4日付）。「西側」によるウクライナ支援の先頭に立ってきたのがNATOである。同氏は早い段階でウクライナにもっと軍事支援を提供すべきだったと述懐する。ロシアの

「侵攻前に武器をもっと提供し、侵攻後はより高度な武器を使わせるべきだった」。ロシア側に大きな打撃を与える武器を提供するかどうかについてはNATO内で「だいたい議論があったが、重大な悪影響を引き起こす大きな懸念」があり、そうしなかった。しかし、より早期にかつ高度な武器を提供していれば、「侵攻自体を防いだか、あるいはロシアがこれまでのような軍事上の成果を挙げることはできなかったかもしれない」。ロシア・プーチン大統領はNATOが直接参戦すれば撃退すると宣言し、核兵器の使用をちらつかせた。NATOでは、何がロシアからの攻撃を開始させる「レッドライン」に当たるのが議論された。しかし、レッドラインを超えないために「NATOがウクライナへの支援を止めるわけにはいかなかった」。振り返ってみれば、「多くのレッドラインをNATOは超えてしまった」。プーチン大統領が核兵器を使って戦争をエスカレートさせたければ、「口実を使ってそうするだろう」。これまでロシア側は核兵器を使用していない。ストルテンベルグ氏はこれを一定の成果とみているようだ。

18年、トランプ米大統領（当時）はNA

T0の欧州加盟国に軍事費を増大させるようハツパをかけた。当時、NATO加盟国でGDPの2%を国防費に割く国は四つのみ。現在までに23カ国が増えた。しかし、いざという時に危機に対応するには「2・5%か3%まで上げないと十分ではない」とストルテンベルグ氏を見る。ウクライナ戦争当初からゼレンスキー大統領はNATOに対し、ロシア機による爆撃を避けるため上空に飛行禁止区域を設けてほしいと訴えてきた。この区域に敵が違反して侵入した場合に、NATOは撃退する役割を持つ。ストルテンベルグ氏は要請を拒否してきた。欧州の全面戦争の発生を防ぐためだ。最後まで拒否したことについて、同氏は「後悔していない」。NATOは「ウクライナを支援するが、紛争の参加者にはならないと決めていた」

数万人のウクライナ兵が命を落とす一方で、NATOは戦争の外側に位置する体裁を維持し、ウクライナ兵のトレーニングは提供しても加盟国の兵士は派遣せず、兵器を供与してもその利用に制限をかけてきた。新事務総長マルク・ルッテ氏の下で、NATOは新たな一步を歩み出した。より積極的な関与に向かうかが注目だ。

海・外・情・報

米国

ポッドキャストに熱視線



ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

2024年米大統領選挙において、SNSと若者に人気のインフルエンサーが及ぼす影響力はかつてない規模だった。加えて、インターネット上でラジオのようなトークをいつでも聞ける「ポッドキャスト」にも、大統領候補らが相次いで登場した。かつてはテレビや新聞で行っていた「単独インタビュー」をポッドキャストのインフルエンサーにさせた。この大統領選で見られた初めての現象だ。しかし、ポッドキャストのホストらは、主要メディアのジャーナリストではないため、偽情報や誤情報を野放しにしてしまう懸念も残されている。

ポッドキャストを積極活用

民主党大統領候補のカマラ・ハリス副大統領は10月6日、ポッドキャスト「コール・ハー・ダディ（Call Her Daddy、以下CHD）」のインタビューに登場した。1回の投稿で1000万回再生されるといふ、若い女性に最も人気があるポッドキャストだ。オーディエンスは70%が女性で、そのうち76%が35歳以下（公共放送NPRによる）。通常は、ゲストを招いて主にセックスや男女関係のアドバイスを聞く。政治家が登場したのは初めてだという。

インタビューをしたインフルエンサーの金髪女性アレックス・クーパーさん（30）は、リベラル派の若い女性の関心事である人工妊娠中絶の問題から切り出した。

クーパーさん「CHDのフォロワーの女の子たちが、道端で男性に話しかけて『タンポンってどこに使うのか知ってる？ 私たちが何個ぐらいタンポンを使うか知ってる？ そもそもなぜ使うのかさえ、知ってる？ XとかYとかZとかが私たちの（身体の一部）だって分かっている？』と聞いているのがオンラインのビデオにあったの。それで、男性は答えを知らないわけ」

ハリス氏「実は私は、歴代の副大統領・大統領の中で初めて（人工妊娠中絶の手術をする）リプロダクティブ・ヘルスのクリニックに訪問したんです」

クーパーさん「マジ？」

これは強烈なやり取りだった。人工妊娠中絶に反対する共和党が旗振り役で同党州知事がいる全米20州で人工妊娠中絶が禁止されている。女性の身体について基本的な知識がないにもかかわらず、共和党大統領候補ドナルド・トランプ氏をはじめ保守派の男性は、女性が自身の身体についての決断を下す権利を奪っている。こうした状況を痛烈に皮肉っているインタビューだ。しかし、さすがに主要メディアでは聞かれないうり取りだろう。

ハリス氏は、過去の大統領候補の中で最も単独インタビューの回数が少なかった。候補に指名されたのが、バイデン大統領が再選を断念した7月下旬以降と、出馬から投票日まで期間がわずか3カ月超しかなかったためだ。これに対して、トランプ氏は16年の大統領選挙から8年間にわたり、メディアに露出し続けている。このため、ハリス陣営は、テレビ・新聞といった主要メディアだけでなく、「若い女性」ス

ポーツ好きな黒人男性」など特定の有権者層にリーチできるポッドキャストに注目した。

もう一つハリス氏が出演したポッドキャストは、プロバスケットボール協会（NB A）の黒人選手2人、マット・バーンズ氏とステイブン・ジャクソン氏が手掛ける「オール・ザ・スモーク（All the Smoke）」だ。ここで、ハリス氏は嗜好用大麻（マリファナ）合法化について、初めて発言した。大麻を連邦レベルで合法化するのは、現在各州の政策に任せているバイデン大統領の政策よりも一歩踏み込んでいる。

「葉っぱをやったからって、監獄に入れられるべきではないです」とハリス氏。バーンズ氏ら黒人選手2人は即座に「イヤ、イヤ」と笑顔で同意した。大麻が合法化されている州は増えているものの、違法とされる州で逮捕されるのは黒人が圧倒的に多いという背景がある。

日本では根付いていないポッドキャストだが、アメリカでは過去10数年ほど、人気が急上昇だ。米調査会社エディソン・リサーチによると、2023年には12歳以上の市民の67%がポッドキャストを聞いた。同様に、47%が毎月、34%が毎週ポッドキャ

ストに接しており、同社は「主要なメディアプラットフォームに成長した」と指摘する。

成長は試聴時間に表れている。2014年時点では、ラジオを含む音声サービスのうちポッドキャストが占める割合は2%だったが、24年には11%に。23%のリスナーが週に10時間ポッドキャストを聴いている。

偽情報のチェックが課題

トランプ氏はすでに、ポッドキャストとYouTubeのインフルエンサーであり、プロボクサーのローガン・ポール氏のインタビューを受けている。一方で、ネットワークテレビ局CBSの老舗報道番組「60ミニッツ」には、「発言のファクトチェックをしない」ことを条件にしたため、恒例の大統領候補インタビューは中止となった。

一方で主要メディアの消極的な姿勢も気になる。3回あったライブの大統領・副大統領候補討論会をホストした三つのテレビ局のうち二つがリアルタイムのファクトチェックをしないと発表した。ケールニュース局CNN（6月27日、バイデン大統領）当時民主党候補とトランプ

氏）と、最大手ネットワークテレビ局CBS（10月1日、民主党副大統領候補ティム・ウォルズ・ミネソタ州知事と共和党副大統領候補J・D・バンス上院議員）の2局だ。9月10日にハリス氏とトランプ氏の討論会をホストしたネットワークテレビ局ABCは、最大限のファクトチェックをした。トランプ氏の「移民がペットを食べている」発言についても、「当地の市当局者がその事実はないと言っている」と即座に司会が指摘した。

例えば6月27日の討論会でトランプ氏は、2021年1月6日に起きた米連邦議会議事堂襲撃事件について、比較的少数数のデモ参加者が、警察当局に「導かれて」議事堂に侵入したと発言。しかし、CNNの司会は嘘を指摘しなかった。CNNは放送後、トランプ氏が30回以上、間違っただけは虚偽の主張をしたとだけ報じた。

選挙報道では過去に影響力が大きかったテレビなど主要メディアの影が薄くなっている。一方で、オンラインのインフルエンサーやポッドキャストなどが勢いをつけ、それがどの程度選挙結果に影響を及ぼすのかがデータ的にも明らかになる最初の大統領選挙となる。

●特派員リレー報告(155)

国安条例施行で統制強化 揺らぐ国際金融センター 日系企業、4割が懸念・香港

時事通信社香港支局

大水祐介



香港民主派の大規模デモ「雨傘運動」から9月28日で10年がたった。この間、香港では社会統制が一段と強まり、今年3月19日には立法会（議会）がスパイ行為などを取り締まる国家安全条例を全会一致で可決した。立法会は、政府を支持する親中派がほぼ独占しており、審議開始からわずか11日後の異例のスピード成立となった。条例は同月23日から施行。香港の自由がさらに狭まるとの懸念が内外で高まっており、国際金融センターの前提となる自由なビジネス環境が揺らぐ恐れもある。

「香港にとって歴史的な瞬間だ」。香港政府トップの李家超行政長官は条例可決後、立法会で演説。「憲法上の責任と歴史的使命がついに果たされた」と述べ、喜びをあらわにした。

海外での行為も対象

香港基本法（憲法に相当）23条は、香港

政府が国家に対する反逆行為などを禁止する法律を自ら制定するよう定めている。政府は2003年に国安条例の制定を目指したが、50万人規模の抗議デモが起きていったん断念した経緯がある。

その後、19年に大規模な反政府デモが起きたのを受け、20年に中国主導で国家安全維持法（国安法）が施行された。国安条例は同法を補完するもので、「国家安全の抜け穴をふさぐ」（香港政府）役割を担う。国安法施行で政府に批判的な言論や活動が封じ込まれる中、条例制定に抗議する市民の動きは広がらなかった。

条例は▽国家への反逆行為▽反乱や扇動▽国家機密の窃取やスパイ行為▽国家安全に危害を加える破壊活動▽海外勢力による干渉などを犯罪と明記。最高刑は終身刑で、国籍を問わずあらゆる人に適用され、多くの条項は海外での行為も対象となる。

「国家機密」には中国や香港の外交、経

済・社会、科学技術に関するものが含まれる。「海外勢力」は外国の政府や政党、国際組織などと定義。中国・香港の政策、香港の議会や裁判所、選挙に影響を与える行為などを「干渉」と規定した。

しかし、「国家機密」や「海外勢力」の定義はあいまいで、当局による拡大解釈が危惧されている。言論・報道の自由の後退のほか、外国企業のビジネス活動、海外の



今年8月に香港歴史博物館にオープンした「国家安全展覧庁」（10月9日、筆者撮影）

個人や団体による調査・研究などへの影響を懸念する声が内外で根強い。

香港では8月、香港歴史博物館に国家安全をテーマにした常設展示施設「国家安全展覧庁」がオープンした。市民の国家安全意識や中国人としての愛国心を高めるのが狙いだ。

西側諸国が一斉に批判

国安条例を巡っては、各国から批判の声相次いだ。米国は「かつて開放的だった香港社会の閉鎖性を一段と加速させる可能性がある」と非難。英国は「香港で享受されている権利と自由がさらに損なわれる」とした上で、「香港で暮らし、働き、ビジネスをする人々が困難に直面する」と危機感を示した。

オーストラリアは「意図せず拘束される可能性がある」と国民に注意を喚起。日本も「『二国二制度』への信頼をさらに損なわせるものであり、重大な懸念を表明する」との外務報道官談話を発表した。

一方、中国外務省は「中傷には強烈な不満と断固とした反対を表明する」と反発。「外部勢力の香港問題への干渉に反対する中国政府の決意は揺るがない」と訴えた。

香港警察は5月、中国で学生らの民主化運動が武力弾圧された1989年の天安門事件の追悼活動に関するSNS投稿を行ったとして、国安条例違反の疑いで女性5人と男性1人を逮捕した。同条例に基づく逮捕は初めてとみられ、政府や司法当局に対する憎悪をおおる内容のメッセージをSNSで公開したなどとされる。

この中には、民主派団体「香港市民愛国民主運動支援連合会」（支連会、21年解散）の副主席だった鄒幸彤氏も含まれている。鄒氏は21年6月に香港で予定された天安門事件の追悼集会への参加を扇動した罪で、今年1月に香港終審法院（最高裁）で逆転有罪判決を受けた。

後退する報道の自由

国安条例の施行を受け、米政府系放送局ラジオ・フリー・アジア（RFA）は3月末、香港支局を閉鎖したと発表。「記者やスタッフの安全上の懸念が高まっている」のが理由で、「条例制定に伴い、RFAを『外国勢力』と名指しする香港当局の行動がわれわれの安全な活動に重大な疑問を投げ掛けている」と訴えた。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）もアジ

Aの統括拠点を香港からシンガポールに移転することを決めている。

こうした中、国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」（RSF、本部パリ）のスタッフは4月、香港への入境を拒否され、強制退去となった。このスタッフは台北を活動拠点とし、国安法違反の罪に問われた日刊紙・蘋果日報（リング日報、21年廃刊）の創業者、黎智英氏（76）の裁判を傍聴するため香港入りする予定だった。

RSFは声明で、「既に劣悪な報道の自由を巡る香港の環境が、一段と衰退していることを示している」と批判。香港政府に早急な説明と入境の保証を求めた。

一方、香港の裁判所は8月29日、民主派寄りの報道で知られたネットメディア「立場新聞」（21年12月運用停止）の鍾沛権元編集長ら2人に対し、扇動的な出版物発行の共謀罪で有罪判決を言い渡した。97年の香港返還以降、報道関係者が同罪で有罪となったのは初めて。鍾氏は9月26日に禁錮1年9月を宣告され、同じく有罪となった元編集長代理の林紹桐氏は健康状態の悪化などを理由に釈放された。

判決は、2人が2020年7月以降、民主活動家へのインタビューや国安法に対す

る批判など「扇動的」な内容を含む記事を11本掲載したと指摘。立場新聞について、中国と香港政府を「中傷するためのツール」になったと断じた。

R S Fが5月に発表した24年の報道の自由度ランキングによると、香港は対象180カ国・地域中135位。国安法施行前の19年は73位で、大きく順位を落としている。

「ならず者政権の拠点」

米経済誌フォーブス（電子版）は7月末、「香港経済は今や危険なビジネス」と題した論説記事を掲載し、香港について「20年の国安法とその後の国安条例の施行で全てが変わった」と論評。「香港は今や不正な金融取引を行い、国際的な制裁を回避するためのならず者政権の拠点になりつつある」と記述した。これに対し、香港政府は「強烈な不満と反対」を表明した。

米政府は9月6日、国安条例の制定を受け、香港での経済活動にリスクが高まっていると米企業に警告。条例違反を理由とした調査や罰金、訴訟の恐れがあると指摘した。香港での経済活動が条例の「広範で曖昧な規定」の対象になるとし、「中国（本土）で直面するリスクが香港でも高まって

いる」と訴えた。

同月11日には、米下院が米国にある香港出先機関「香港経済貿易事務所」の特権廃止や閉鎖を求める法案を可決。成立には上院の可決が必要となる。香港は現在、ワシントン、ニューヨーク、サンフランシスコに同事務所を設置しており、米国の法令に基づき国際組織と同等の特権や免除措置を享受している。

日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所と在香港日本総領事館、香港日本人商会会議所は7月15日～8月4日、香港の日系企業を対象に24年1～6月のビジネス環境に関する調査を実施。今回初めて国安条例について聞いた。それによると、国安条例に関し、5・7%が「大いに懸念している」、33・9%が「懸念している」と回答。また、11・4%が「マイナスの影響が生じている」と答えた。

懸念の理由（複数回答）は「情報に制限がかかる恐れがある」（73・7%）、「中国政府の干渉が増え、香港の自治が弱まる恐れがある」（65・8%）、「香港の『法の支配』『司法の独立』が失われる恐れがある」（57・9%）が多かった。「マイナスの影響」の具体的な内容は「対香港・中国投資

の抑制、事業の縮小」「人材流出（海外移住）、若手人材の確保難」が目立った。

香港市民の政治に対する関心は低迷している。香港中文大学アジア太平洋研究所が実施した市民の政治への関心度調査によると、「全く関心がない」と答えた人が25・2%。「関心がない」（33・6%）を合わせた割合は58・8%に達した。

調査は7月31日から8月12日にかけて、18歳以上の市民708人を対象に電話で実施。「政府や議員に意見を直接表明したことが全くない」と答えた人が約8割に上った。親中派団体「香港新方向」のメンバーで、立法会の張欣宇議員はこの結果について、「市民にとって政府や立法会への信頼が依然として低い表れだ」と指摘した。

中国の李強首相は3月の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）開幕式で初めての政府活動報告に臨み、香港について「国家発展の大局に一層溶け込むことを後押しする」と述べ、「一国二制度」を維持する考えを示した。しかし、国安条例の施行に伴い香港当局による締め付けや外国勢力の介入に対する警戒心が強まれば強まるほど、国際金融センターとしての香港の魅力がさらに薄まるのは必至とみられる。

鈴木首相は「黙殺」したのか

唯一の会見写真

沼田 清

(共同通信社社友)



10年ほど前、1945（昭和20）年の終戦前後の報道写真を調べていて思いがけない発掘がいくつかあった。今回はそのうちの一つ、鈴木貫太郎首相のポツダム宣言「黙殺」発言があったとされる会見の写真を紹介する。

ポツダム宣言発表

45年7月26日、トルーマン米大統領、チャーチル英首相、蒋介石中国国民政府主席の名で日本への降伏勧告（ポツダム宣言）が発表された。ソ連のスターリン最高指導者は宣言の作成に関わったが、日ソ中立条約の有効期間だったので宣言には名を連ねていない。蒋介石は会議に出席していないが電報で内容に同意した。

宣言内容は日本時間で27日早朝に入電し、午後の閣議に東郷茂徳外相から報告された。閣議では、議論の末、政府として意思表示は見合わせる、政府のコメントは付

けずニュースとして新聞発表は認めることになった。

しかし下村宏情報局長は、政府が何らの説明もしないわけにはいかないと考えた。たまたま28日午後第3回の新聞記者会見が予定されていたので、その一問一答の中に織り込ませることを提言した。その案文は下村自身が起草した。「私は翌二十八日早朝、試みに総裁として一問一答なるものを川本秘書官に口授してみた。あとから朝刊の各紙を見るといずれも私の言わんとしてゐるところをそれぞれに私よりは手際よく筆にされてあった。」（『終戦記』48年、鎌倉文庫）。首相はこれを棒読みしたのだろう。

28日午前、政府閣僚と統帥部の合同の情報交換会で、軍部は、重大な宣言に対する扱いが小さ過ぎる、政府自身の断固たる無視の声明があるべきだという要求を突き付けた。結局、午後の記者会見で、首相の側

からもその問題に軽く触れて政府の所信を述べるといったことになった。

会見での「黙殺発言」

28日午後4時からの内閣記者団との会見の三国共同宣言の一問一答は次の通り（同盟通信の配信記事。各紙も同一内容）。

問「三国共同宣言に対する首相の所信如何」
答「私は三国共同の声明はカイロ宣言の焼直しに過ぎないと思つてゐる。政府としては何等重大な価値があるものと認めずただ



1945年7月28日、内閣記者団と会見し、ポツダム宣言について質問に答える鈴木貫太郎首相＝首相官邸

黙殺するのみであり、断乎戦争完遂に邁進するだけである」。この発言は同盟から黙殺「ignore」と訳され海外に発信された。

首相の自著に黙殺はなし

鈴木首相は46年7月発行の自著『終戦の表情』で会見の様子を次のように語っている。「だが一億玉砕を呼号している軍部ではこれらの宣言は問題にする価値もないものとして、本土邀撃の準備を着々進めることを提案した。その結果、この宣言に対しては意思表示をしないことに決定し、新聞紙にも帝国政府該宣言を黙殺するという意味を報道したのであるが、国内の輿論と、軍部の強硬派は、むしろかかる宣言に対しては、逆に徹底的反撥を加え、戦意昂揚に資すべきであることを余に迫り、何らかの公式声明をなさずして事態を推移させることは、徒らに国民の疑惑を招くものであると極論する者さえ出て来る有様であった。そこで余は心ならずも、七月二十八日の内閣記者団との会見に於いて『この宣言は重視する要なきものと思ふ』との意味を答弁したのである。この一言は後々に至る迄、余の誠に遺憾と思ふ点であり、この一言を余に無理強いに答弁させた所に、当時の軍

部の極端な処の抗戦意識が、如何に冷静なる判断を欠いて居たかが判るのである。』内の直接引用部分に「黙殺」の言葉はない。

本稿を書くに当たって仲晃『黙殺』（2000年、NHKブックス）、小堀桂一郎『宰相鈴木貫太郎』（1982年、文芸春秋）、半藤一利『昭和史1926—1945』（2004年、平凡社）の3氏の著作を参考にした。いずれも終戦時の関係者の証言を広く集め、よく吟味している。そのうちの仲、小堀の両氏が、鈴木首相は「黙殺」と言っていないとの認識であることが注目を引く。さらに仲氏は、「首相が『この宣言は重視する要なきものと思う』と述べると、新聞がこれをもつと響きの良い『黙殺』に変えて報道したとしても何の不思議もなかったのである」と踏み込んでいる。

黙殺報道は会見以前に

首相の会見での「黙殺」発言が問題にされたが、実はそれ以前に黙殺の語は新聞に登場していた。28日付各紙はポツダム宣言について掲載、その論評中、読売も毎日も「笑止」という形容詞を付けている。読売は「笑殺」という言葉も使っている。朝日

は「政府は黙殺」との見出しの下に「帝国政府としては米、英、重慶三国の共同声明に關しては何ら重大な価値あるものに非ずとしてこれを黙殺すると共に、断乎戦争完遂に邁進するとの決意を固めている」。同盟の記事も「帝国政府としては共同宣言の如何に拘わらずこれを黙殺する方針の如くで」云々と、すでに「黙殺」を使っている。

仲氏は「黙殺は日本政府の姿勢を報道する際、特別の意識無しに使われる常套句に過ぎなかった」としている。小堀氏は「28日朝までの段階で政府は文字通りノー・コメントで、何ら公式発表はしていない。況や、黙殺するなどは言っていない。これは新聞記者の軽率なお先走りというものである」と指摘した。

黙殺と原爆・ソ連参戦の因果関係

戦後になって、首相の「黙殺」発言がその後の広島・長崎への原爆投下とソ連の参戦を招いたのではないかという説が政界の要人や評論家たちから起り、その論拠は明示されないまま流布した。しかしその後調査研究で、因果関係はいずれも否定されている。

日本への原爆投下の決定は、三国声明以

前の7月25日、ハンディ米陸軍参謀総長代理からスパーツ陸軍大将に命令書が出た時点でなされた。米重巡洋艦インディアナポリスは、7月16日にサンフランシスコを出港、7月26日にはテナアン島に原爆用の核物質と、核爆発の装置、機材を届けている。トルーマンは原爆投下作戦終了後に声明文で、日本がポツダム宣言を拒否したため、やむを得ない行動だったと述べているが、後付けで正当化の口実として使っている。

またソ連の対日参戦は45年2月の米英ソ三国首脳によるヤルタ会談で、ドイツの降伏から3カ月後にすることが決まっていた。5月7日にドイツが降伏、ソ連は満州侵攻を8月15日ごろに設定したが、8月6日の広島への原爆投下で、8日に日ソ中立条約を破棄し、宣戦布告して9日に満州に侵攻した。

黙殺=Ignore CR

会見は同盟から英文記事になり海外に電文で放送された。Ignore は海外メディアでは reject とパラフレイズ（言い換え）された。この翻訳を問題視する人が多いが、共同通信のワシントン支局長を務めた仲氏は種々検証の結果「黙殺を半世紀以上にイ

グノアと翻訳した人たちは無罪と推定されてよいだろう」と結論付けた。そもそも日本語の「黙殺」はとげのある言葉だ。翻訳家の中村保男氏は、黙殺を ignore としたのは「黙視」に近い言葉として、やわらげて訳表現したものと評価している。（「原爆投下は誤訳によってなされたのか」『時事英語研究』97年8月号）

同時通訳で著名な西山千氏は、「ポツダム宣言に対する「黙殺」を ignore（無視）と翻訳した例などは「誤訳」というべきではなく、「誤差」である」としている。（『通訳術と私』、79年12月、プレジデント社）

同盟の会見写真

2015年7月、共同の石山永一郎編集委員が、日めぐり式の「終戦への31日間」という連載を始め、筆者はその併用写真の監修を任された。このシリーズは後に「終戦からの31日間」「真珠湾への34日間」に発展し、全体として真珠湾攻撃から敗戦・降伏後までを通観する長期企画となった。

その7月28日分は、鈴木首相の黙殺発言会見であった。共同に残る写真出稿簿「昭和20年内地」の縮刷アルバムをめくると、7月29日付で「内閣記者団と会見する鈴木

首相」（内地番号409）があった。日付が28日でないのは、撮影日ではなく、資料セクションが写真を整理した日付であろう。

写真は中ロングのヨコ位置で、手前に記者を絡め、中央に眼鏡を掛けて書き付けを見ながら話す首相を配した、会見場の様子が見分かる構図である。この写真を、読売報知、毎日新聞、日本産業経済新聞（後の日本経済新聞）、東京新聞が掲載した。日本産業経済と東京は、首相だけを切り取って使った。朝日と毎日の写真データベースを見ても関連写真はないので、同盟だけの取材だったようだ。

なお、この会見の掲載は、なぜか全ての日刊紙が中一日置いた30日付であった。掲載日の縛りがあったのだろうか？ 唯一、夕刊紙の東京新聞が29日発行で掲載し、半日早い特ダネとなった。

縮刷アルバムのこの写真に資料番号が付されていないので、原ネガはなく、複写のマイクロフィルムしか残っていないことが分かる。写真説明にポツダム宣言の文言はない。せっかくの歴史的写真が、日付の混同や、舌足らずの説明のため埋もれてしまっていた。それを掘り起こして光を当てることのできたのはリサーチャー冥利に尽きる。

放送時評

SNS時代の選挙報道は？



上智大学教授
音 好宏

選挙の季節が続いている。先月末は、第50回衆議院議員選挙だった。新政権発足後、史上最短の総選挙ということもあり、各報道機関もその対応に追われたという。知人の報道関係者に話を聞くと、自民党総裁選の勝者が誰になっても、新政権が発足後、早々に衆議院を解散し、総選挙に進むという選択は想定内ではあったものの、政権が発足した月内に総選挙というスケジュールは、取材する側としては最悪のシナリオと愚痴っていた。

総選挙に向けて、テレビ各局は、連日、選挙に関する報道を続けた。特に10月9日

の衆議院の解散直後には、各党の党首や幹事長ら党幹部をスタジオに迎えて、各党の主張を紹介すると共に、争点についての討論の場を放送していた。

自民党内の「政治とカネ」の問題が、岸田文雄前首相の自民党総裁選出馬断念につながったこともあって、今回の総選挙でも最も大きな争点の一つだったことは確かである。各党の代表者による討論の場で、自民党からの出演者が守勢に立たされる場面も少なくなかったが、野党の側も攻めきれず、また、選挙の争点提示がどうも総花的になってしまい、正直、歯がゆさを感じずにはいられなかった。

放送における選挙報道に関しては、公職選挙法の規定や、放送法4条にある「政治的公平性」の縛りもあって、報道する側が慎重になる状況がある。他方において、メディア環境の変化、特にデジタルメディアの普及・浸透によって、SNSなどによる候補者や政党から、直接、有権者に向けた発信が活発、かつ、強い表現でなされる傾向が高まっている。このような傾向が顕著に現れたのが、東京都知事選であろう。

この7月7日に投開票のあった都知事選で、落選したものの2位につけた石丸伸二

候補は、積極的なSNSの活用によってその知名度を上げた。石丸氏は、前職の広島県安芸高田市長時代も、SNSの活用によって、主張の異なる市議への挑発的な発信を続けてきたことは有名で、その手法を今回の都知事選でも持ち込んだ。

この石丸氏のメッセージは、有権者の中でも、特に年齢の若い層を中心に接触、反応したことが後の調査でも明らかになっている。石丸氏の手法が一定の効果を上げた結果が、都知事選で、現職の小池百合子知事を脅かす有力対抗馬と思われていた蓮舫元参議院議員を抜いて、2位に着ける結果となった。このことは、選挙において、メディア環境の変化とどう向きあうべきかを考える重要な手掛かりになるのではないか。

米大統領選とテレビ報道

他方で、海の内こうの米大統領選も、本号が発行された直後に投開票が行われる。

周知の通り、米大統領選の民主党候補が、現職のジョー・バイデン大統領の不出馬表明により、カマラ・ハリス副大統領に変更になるという前代未聞の事態となったが、このバイデン大統領の選挙戦撤退の決定的な引き金となったのは、共和党候補で

あるドナルド・トランプ前大統領との最初のテレビ討論会でのバイデン大統領の対応のまずさだったとされる。

日本以上にSNSの政治利用が活発とされる米国においても、それほどまでにテレビ討論会のインパクトは強い。

歴史を振り返ってみると、米国でテレビ討論会が始まったのは、1960年の大統領選挙からである。

民主党候補のジョン・F・ケネディと、共和党候補のリチャード・ニクソンの対決だった。「ザ・グレート・デイベート」と言われたこの企画を提案したのは、米国の放送ジャーナリズムの開拓者と言われたエド・マローの部下で、のちに「60ミニッツ」など、CBSの看板番組を立ち上げた敏腕プロデューサーのドン・ヒューイットであったことは有名である。

1960年9月26日、ケネディ上院議員とニクソン副大統領の両大統領候補者による討論会は、シカゴで行われた。ドン・ヒューイットは、このテレビ放映の演出を担当。大統領候補者によるテレビ討論会のひな形を作ることになる。

ちなみにこのテレビ討論会は、メディア研究においても非常に有名なイベントで、

直後にこの討論に接した人に対する調査が行われている。それによると、この討論の様態を会場で聞いた人に対する調査によると、ニクソンが優勢。討論の様態をラジオで聞いた人もニクソンが優勢と評価した人が多かったが、テレビで見た人はケネディが優勢との判断が多かった。

もちろん、その結果に対する理由付けは、いろいろある。ニクソン候補は、ひげが濃いので白いファンデーションを塗ったことが、顔色が青白く弱々しく映ったとか、ケネディ候補は、遊説で日焼けして、健康的だったなどである。

選挙戦の結果は、ケネディ候補が接戦の末に勝利し、1961年に、第35代米大統領に就任した。この大統領候補によるテレビ討論会は、テレビというメディアが、政治的なメッセージ伝達の装置として有用であることを印象付ける結果となった。

それは、政治におけるテレビ時代の幕開けを象徴した出来事であり、米国では、その後、「スピンドクター」と呼ばれる選挙コンサルタントや選挙参謀、特にメディア戦略を担当する参謀の重要性が高まるきっかけとなったとされる。

先に触れたように、SNS時代とは言っ

ても、大統領選での民主・共和両党の候補者によるテレビ討論会のインパクトは大きい。バイデン大統領に代わって民主党候補となったハリス副大統領も、トランプ候補とのテレビ討論会を上手に乗り切ったことで、候補者として認められたところがある。テレビというメディアの持つ社会的なプレゼンスは、まだまだ侮れないということであろう。

SNS時代の選挙におけるテレビ報道

翻って日本の選挙である。メディア利用に関する調査などを見ると、テレビ放送への接触率は、若年層を中心に下がっているものの、その意識調査において、テレビ放送への信頼度は、まだまだ高い。逆にネット系メディアにおけるなりすまし広告の事件や、フェイク画像の氾濫など、その品質に関しては、たびたび社会問題として取り上げられる状況がある。

そのことから考えると、メディア環境の変化を踏まえた上で、その信頼性を維持しながらも、泡沫候補の扱いや、実質的な公平性の維持などといった規制の緩和を含め、テレビにおける選挙報道の在り方を、改めて考えるべき時に来ているのではないか。

海・外・情・報

中国

凋落一途の放送業界

北海道文教大学国際学部
准教授ろ
魯
ル
そう
諍
ルー
チェン

今年8月、筆者は学生とともに中国遼寧省瀋陽市で中国語の勉強と中国文化の体験を趣旨とするサマーキャンプに参加した。2週間のプログラムで、日帰りバスツアーを利用し、周辺都市の有名な観光スポットも訪れた。その際同行した30代前半の男性ガイドはもともと地元のラジオ・テレビ局でキャスターを務めていたという。数年前から給与の引き下げや未払いが繰り返され、一昨年に辞職し、フリーのツアーガイドになった。放送業界で働いていた大学時代の同級生らもほぼ転職したようだ。このガイドの話から、最近の中国の放送業界に

おける働く環境の厳しさがひしひしと伝わってきた。

スマートフォンやタブレットPCなどのモバイル端末の普及や動画配信プラットフォームの台頭に伴い、人々がテレビを通じて情報や娯楽などのコンテンツを利用する機会がますます低下し、テレビ局の広告収入も激減した。中国の国家ラジオ・テレビ局が今年5月8日に発表した「2023年全国ラジオ・テレビ業界統計公報」によると、2013年から2023年までの10年間、中国のテレビ広告収入は111.9億元から58.3・6億元にまでほぼ半減した。テレビ局は運営コストを削減するために、給与の引き下げや人員削減を余儀なくされる。ラジオ放送局の状況は惨たんたるものである。

給料に対する不満や将来のキャリアへの不安により、放送業界で働く若手社員はほとんどが副業を行っている。また、優秀な人材、特に広告塔とされるアナウンサーとキャスターが相次ぎインターネットプラットフォームに転職するようになった。それはラジオ・テレビ局にとっては大きな痛手である。

人材流出を食い止めるために、一部の放

送メディアは新たな取り組みを導入し始めた。中国のメディア業界に関する情報発信を専門とするWechat（中国版LINE）公式アカウント「観媒」は、9月30日に配信した記事で、重慶ラジオ・テレビ局の事例を紹介した。重慶ラジオ局は所属するキャスターのインターネットプラットフォームでの個人アカウントの開設と運営を推奨するだけでなく、これらのアカウントのビジネス価値を高めるために、傘下のコンテンツ制作会社「重慶陽光伝媒有限公司」に運営を協力させるという試みを始め、今後の展開が注目されている。9月13日に、同局で「ニューメディアアカウントにおけるビジネス価値の開発および協力の調印式」が開かれ、60人以上の局所属のキャスターが参加し、契約書にサインしたという。

通常、放送業界で働く社員はMCN企業（各種のプラットフォームでインフルエンサーのサポートを提供する企業や組織）と契約し、ライブ配信などの副業を行っている。しかし、収益の大半はプラットフォームに入り、所属のラジオ・テレビ局は潤わない。重慶ラジオ・テレビ局の取り組みは、傘下の会社の運営力を生かし、自らの人材をネット有名人に育て上げ、動画配信

などで収益化を実現し、激減するテレビ広告収入を補うという、局と従業員との互惠関係を築くことにある。

しかし、若手社員はさておき、1990年代から21世紀初頭まで、いわゆる中国の放送業界の黄金期に入ったベテラン社員の平均年齢は40歳を超えている。彼らはインターネットプラットフォームに適応するスキルを備えていないため、プラットフォームへの転向は容易ではない。中国の放送業界にとっては、冗員整理と人材流出という二重の圧力はしばらく続くであろう。

労働環境の悪化や人材流出は一端にすぎない。放送業界にとっては、テレビチャンネルの廃止やラジオ・テレビ局の統合が新たな変革期を迎えようとしている。中国国営ラジオ・テレビ総局が今年3月に発表したデータによると、3月末まで全国で累計144のテレビチャンネルと52のラジオ周波数が廃止されたが、2023年だけの数字はそれぞれ47と20と、約3割を占めている。これまでの閉局やチャンネル削減は市と県レベルのラジオ・テレビ放送局に集中していたが、最近、この傾向は地方省レベルの放送メディアにも現れている。

9月25日、上海広播電視台（上海メディア

グループ「SMG」は改革発展大会を開き、新たな主流全メディア（注：多メディアを意味する）グループを構築するための行動計画を発表した。計画の中で、四つのテレビチャンネルと四つのラジオ周波数を順次停止する上に、従来のチャンネルと周波数を40%大幅に削減するという内容が話題となつている。具体的なチャンネル名は公表されなかったが、SNSでは外国語チャンネル（ICS）が確実に放送停止とされたという情報が拡散されている。

「ICS」は2008年に開局され、上海で働く外国人をはじめ、海外留学生や外国人観光客向けに情報を発信し続けてきた。しかし、昨年末に英語ニュース番組「Shanghai Live」の放送終了をきっかけに、「ICS」自体も形骸化している。世界的大都市を目指している上海が、独自の外国語チャンネルさえ持っていないのは体裁が悪い。とはいえ、チャンネルの削減をはじめ放送業界の変革は避けられない。だが、それはメディアの運営と宣伝力の維持という矛盾も生み出している。

今年7月に開催の中国共産党の第二十期第三回中央委員会全体会議で審議・採択された「改革をいっそう全面的に深化させ、

中国式現代化を推進することに関する中共中央の決定（以下、「決定」）では、メディアの改革について「全メディアに対応した制作・発信業務の仕組みと評価体系を構築し、主流メディアの系統的改革を推進する」と決められている。「主流メディアの系統的改革」の提起は2014年から実施されてきたメディア融合戦略が、新たな段階へ邁進することを示している。

というのも、「主流メディアの系統的改革」は「決定」の「イデオロギー関連活動責任制を整備する」という主題の下で提起された。近年、各レベルの放送メディアは「融媒体（多メディアを統合するシステム）センター」の構築に注力している。「決定」により、今後は省・市・県の三段階の融媒体センターが連携し、主流メディアのコンテンツ生産と発信能力を向上させ、「世論形成の仕組みと世論対応連携メカニズムを整える」ことを目指している。

主流世論の形成には「外国語チャンネル」は必要がないかもしれない。が、「決定」は「より効力のある国際的発信体系を構築する」ことも要求している。中国メディアにとって、国内と海外に対するメディア戦略の矛盾は頭を抱える課題となっている。

日記で読む昭和史 ⑭④

初戦の快進撃に日本

全体が酔う

わずか半年で暗転する

共同通信社社友
国分 俊英

太平洋戦争の開戦から20日余りの1942（昭和17）年1月1日、新年を迎えた。徳川夢声は『夢声戦争日記』に元日の朝、配達された各新聞の1面を飾った主な見出しを書き留めた。

- ―日章旗は進む西南太平洋
- ―全マレー制空
- ―皇軍比島に猛迫激戦
- ―マニラ総攻撃態勢・精鋭南北より猛進
- ―包囲部隊の連絡なる
- ―荒鷲星港（シンガポール）を蹂躪・五回に亘る夜間爆撃
- ―星港今や死の街・全市に戒厳令

- ―クアンタンを痛撃
- ―湿地に豪州軍包囲・東西両岸に進撃
- ―敗戦に豪州戦々恐々
- ―米英苦悩の会談（ルーズベルト米大領とチャーチル英首相との第1回会談）も敗戦挽回に無効

- ―シンガポール陥落せば・英国の心臓印度は揺ぐ・日独南方の握手実現
- ―ビルマ公路停止状態・欄貢（ラングー）猛爆で諸設壊滅
- ―米の肺宝庫と喜劇
- ―米比軍と決戦の火蓋・マニラ北方パンガ地区

- ―三十六時間の激戦敵を制圧
- ―漫談中心に話術、俳優、小説家など多方面で活躍していた夢声は当時東京で発行されていた都新聞（東京新聞の前身）、読売新聞、東京日日新聞（毎日新聞）、朝日新聞とほぼ全紙を購読。仕事の関係もあったのだろう、全紙に目を通し、切り抜きもしていた。
- ―「げにや、この元旦！。この元旦こそ未曾有の元旦である」「こんな素晴らしい文字に満ちた元旦の新聞が、今までに有つたであろうか」

日本軍の進撃に夢声は歓喜した。新聞は

大きな写真を掲載し、有頂天になって報道した。初戦、日本軍は奇襲攻撃で、海軍がハワイ・真珠湾の米太平洋艦隊に大きな打撃を与える一方、陸軍は英国の植民地であるマレー半島（現マレーシア）に上陸する。

マレー沖海戦では英東洋艦隊の主力艦プリンス・オブ・ウェールズなどを撃沈、英国の租界地・香港、それに米国領グアムを占領した。アジアから米欧を締め出し、日本を「盟主」とする大東亜共栄圏を構築するという名目だが、「欄印」（オランダ領東インド、現インドネシア）の石油はじめ資源の確保が最大の狙いだった。

喜劇俳優の古川ロッパの『昭和日記・戦中編』「戦に勝つてゐる喜びは全くたとへようがない。よくぞ日本に生まれた。今日は香港が陥落した。強い、実に日本は強い」（41年12月26日）。夢声と同様、手放しで軍を絶賛した。

ロッパ一座は42年元日から東京・有楽座で公演していた。その3日目、「夜の部大満員、『忠臣蔵』（演目「四十七分忠臣蔵」）の開く頃マニラ占領のニュースが入ったので、城明け渡しの大星（クライマックス）で『暫く暫く重大ニュースの発表あり』と言い乍ら出て、客にそのニュースを読む。

拍手。舞台上で万歳を叫んで、又芝居にか、る」

ラジオが伝える大本営発表を聞き、即座に舞台上で観客に披露した。受けたように、ロッパはしばしばこのようなことをして、客を喜ばせた。日本が戦勝に沸き立っていたのである、天皇の側近で相談役でもあった内大臣・木戸幸一も例外ではなかった。

『木戸幸一日記』。英プリンス・オブ・ウェールズを撃沈のニュースに「快哉を叫ぶ」。42年1月元旦「一天雲もなき日本晴れにて暖く、真に戦勝の元旦と云ふにふさわしく、殊に心気清爽なり」と記し、一週間後には「午食後、本省会議室に於てハワイ空襲の映画を見、感激を新たにす」。

日本が戦勝に沸いてはいたが、天皇の気持ちは別のようであった。木戸日記2月12日、天皇は東条英機首相に伝えた話を木戸に語る。

戦争終結の検討指示したが

「戦争の終結につきては機会を失せざる様充分考慮し居ることと思うが、人類平和の為に徒に戦争の長引きて惨害の拡大し行くは好ましからず。又長引けば自然軍の素質も悪くなることもある」

「勿論此問題は相手のあることでもあり、今後の米英の出方にもよるべく、又独ソの間（独ソ戦争）の今後の推移を見極めるの必要もあるべく、且又、南方の資源獲得処理についても中途にして能く其の成果を挙げ得ない様でも困るが、それ等を充分考慮して遺憾のない対策を講ずる様にせよ」

終戦を検討しておけという指示ではあった。だが、前段はその通りだとしても、後段は具体策は何もない。勝ち誇っている軍部に対しては説得力がなかった。そして6月、ミッドウェー海戦である。

山本予言の最短で敗北

真珠湾攻撃では米海軍の航空母艦は一隻も撃破できなかった。湾内にいなかったもので、健在のままだった。そこで日本海軍はミッドウェー島周辺に米空母をおびき寄せ、一気にせん滅する作戦を立てた。しかし、逆に日本海軍は空母4隻などを失い、大敗する。

開戦以来続けていた快進撃が止まった。それだけではなく、日本は太平洋方面で制海権と制空権をほぼ同時に失う結果になった。これ以降、日本は敗戦に向け追い詰められていく。

日本は太平洋戦争1年前の40年、ドイツ、イタリアと三国同盟を締結した。すでにドイツが欧州を席卷し、英国などの戦いが始まっていた。米国は英国を支援している。ドイツと同盟関係を結べば、日米戦争に発展する流れは必然であった。

三国同盟締結時の首相・近衛文麿の回顧録『平和への努力』。近衛は、三国同盟に反対している連合艦隊司令長官・山本五十六大将に、日米戦争について意見を聞いた。山本はこう答えたという。

「それは是非やれといわれれば初め半歳か一年の間は随分暴れて御覧に入れる。然ながら二年三年となれば全く確信は持てぬ」「日米戦争を回避するよう極力御努力を願いたい」

山本は駐在武官としてワシントンにいたことがあり、米国の工業力、生産力から国民性に至るまで熟知していた。日本と比較して、とてもかなう相手ではないとみていた。だから「暴れている」間に、何とか和平の目的を探ってもらいたい、という希望であった。

ミッドウェー海戦は開戦ちょうど半年後のことだった。「半歳か一年は」というなかの、いわば最短での出来事であった。

◆ 調査会だより ◆

● 12月に米大統領選を受けてシンポ

11月の米大統領選を受け、新聞通信調査会は「分断国家・米国とシン国際秩序～メディアは混迷する世界情勢をどう報じるか～」をテーマに12月3日（火）に日本プレスセンタービル10階のホールでシンポジウムを開催します。基調講演は小説家の真山仁氏が行い、パネリストとして上智大教授・前嶋和弘氏、筑波大教授・東野篤子氏、東京財団政策研究所主席研究員・柯隆氏が参加します。コーディネーターは共同通信特別編集委員の杉田弘毅氏が担当します。会場参加の申し込みは11月15日まで、オンライン参加は11月22日が締め切りです。参加希望の方は当会ホームページをご覧ください。

シンポジウムの模様は基調講演が来年のメディア展望1月号に、パネルディスカッションは2月号に掲載する予定です。



● オープンデータ活用ハンドブックを改訂

新聞通信調査会は、情報収集で差をつける基本テクニックと裏技をまとめた『記者のためのオープンデータ活用ハンドブック』（熊田安伸著）の改訂版を10月31日に発行しました。新たなサイトを多数



定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>)
をご覧ください。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024

盛り込み、内容の3割程度をアップデートしました。定価は1100円。

● 出版助成対象は2作品

当財団の出版補助審査委員会（委員長・有山輝雄元東京経済大教授）は、このほど2024年度の応募作品を審査した結果、2作品を助成対象と決定しました。元朝日新聞カメラマンのフリージャーナリスト・前川恵司氏の『それは日本語での戦いだっただ 日系2世米兵、朝鮮戦争の記録履歴書』（仮題）、元読売新聞記者のフリージャーナリスト・前澤猛氏の『検証「冤罪の深層」』（同）で、来年3月までの今年度内に刊行する予定です。

編集後記

■世界最古の非営利報道機関として1846年に発足したAP通信社が、経営基盤の強化とともに、自社ニュースの配信先と読者・ユーザー数の拡大を目指して非営利のオンラインメディアパートナー契約を結びました。今月号で元AP通信社北東アジア総支配人の我孫子和夫氏に同社の新たな試みについて解説していただきました。発足当初、加盟新聞社の分担金で運営してきた同社は、収入源の拡大を目指して海外や放送局、映像ニュース分野にも配信してきましたが、インターネットの普及に伴う読者の新聞離れによる「新聞不況」が、同社の経営基盤を揺るがす事態となっていました。新聞通信調査会が今年夏に行った世論調査で新聞の購読率は前回調査から4.3%減の53.8%まで落ち込み日本でも新聞離れが顕著です。AP通信の取り組みは日本のメディアにとっても参考になると思います。

■11月5日の米大統領選に向けて、トランプ前大統領とカマラ・ハリス副大統領が大接戦を演じ、世界各国が固唾をのんで見守っています。音好宏上智大学教授の「放送時評」は、米大統領選、自民党総裁選や総選挙を巡るメディアの報道ぶりについて取り上げています。日本の放送局は公職選挙法の規定や放送法4条の「政治的公平性」の縛りから、神経を使った報道ぶりが目立ちます。一方で、各党や候補者がSNSなどを積極的に活用し、選挙運動自体が大きく様変わりし、メディア環境の変化に報道機関がどのように向き合うべきかが問われています。一方、米大統領選では各メディアが支持候補を鮮明にし、大富豪イーロン・マスク氏が、激戦州のペンシルベニアで投票日まで毎日1人の登録有権者に100万ドル（約1億5000万円）を贈ると表明して物議を醸しています。日本ならばメディアの対応は法律違反で、マスク氏に至っては、自分の会社への利益誘導が背景にあっての発言だとすれば、信じられない行為で、実際、米国内では金銭提供は「明らかに法律違反だ」との指摘も出ています。お国柄の違いといえば、そうなんだろうが……。 （一ノ瀬英喜）